

2021

中間期ディスクロージャー誌

2021/4/1～2021/9/30

すべてはお客さまのために。
No.1 テクノロジーバンクを目指して

GMO あおぞらネット銀行

Vision

すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して

私たちは、お客さまのため、
テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、
固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

Mission Statement

- 1 高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす
- 2 お客さまのために、No.1主義を貫く
- 3 志をもって、進化を続ける

CONTENTS

GMOあおぞらネット銀行とは	1	個人のお客さま向けサービス紹介	16
トップメッセージ	3	安心してご利用いただくために	19
中間期戦略における3つの柱	5	お客さま本位の業務運営	21
法人・個人事業主のお客さま向けサービス紹介	7	資料編	22



次世代型銀行として「5つの価値」の提供を通じ、お客さまの成長を支えてまいります

Value

お客さまに提供する5つの価値



▶ 安心

取引ごとに発行されるワンタイムパスワード、生体認証機能、認証アプリのほか、直感的に操作しやすく、理解しやすい各種セキュリティ機能を備えており、安心してご利用いただけます。

▶ 安さ

業界最安値水準のATM手数料、振込手数料を実現。
魅力的な外貨預金金利や、基本無償の銀行API、API実験環境、マーケットプレイス機能等を提供しています。

▶ 新体験

資金を目的に応じて分けて管理できる「つかいわけ口座」、入金管理のスピード・精度アップを可能にする「振込入金口座」、銀行API接続や、「かんたん組込型金融サービス」による、事業者のビジネスやサービスに、銀行機能パーツを組み込むことで、エンドユーザーに新たなCX（お客さま体験価値）を提供しています。

▶ 速さ

システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供しています。

銀行APIや各種サービスとの接続により、シームレスに銀行サービスをご利用いただける環境を整備しています。

▶ 便利さ

24時間365日パソコンやスマートフォンでお手続き可能。

提携ATMは、セブン銀行・イオン銀行・ゆうちょ銀行ATMがご利用いただけます。

キャッシュカードはデビットカード一体型。

他行を含む口座の管理をアプリ1つで行える便利な資金管理ツールなど便利なサービスを提供しています。



追い求めるのは、 お客さまにどこまでも 寄り添うこと。

次世代型テックバンクの実現に向けて、
私たちは中長期戦略において3つの柱を掲げています。
すべてにおいて共通するのは、お客さまに寄り添うこと。
私たちは、銀行サービスの提供を通じて、
お客さまのビジネス成長を支援いたします。

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会にさまざまな影響を及ぼしました。一方でコロナにより、デジタル化やDXへの関心は、ますます高まっていると感じます。私たちは、インターネット銀行として2018年に事業を開始して以来、ネット型ビジネスを展開する銀行として各種サービスを提供しております。DXの機運が高まる中、私たちが事業開始以来行ってきたことと、時代のニーズが、マッチしてきたと感じています。まさに、すべてがデジタル化されることで、これまで“夢物語”とされていたシームレスな金融体験が当たり前となる時代の到来が、現実味を帯びてきました。

当社は、事業開始から4年目を迎えた2021年度を「第二創業期」と位置づけ、3つの戦略の柱を立てています。

当社に新規で法人口座を開設いただくお客さまの中には、創業1年以内という企業さまも多く、それらのお客さまにどこまでも“寄り添う”サービスの拡充を続けていく、「スモール&スタートアップ向け銀行No.1」を戦略の1つ目の柱に掲げています。当社が提供する金融サービスはもちろん、当社が信頼する外部企業との提携により、助成金・補助金活用支援や、資金調達支援、人材紹介から、サーバーや広告の運用などのマーケティングに至るまで、創業間もない企業さまが必要とされるサービスを、当社のインターネットバンキングからワンストップでアクセスできる「ビジネスサポートサービス」をご用意しています。また、資金調達においては、法人口座を開設いただいたお客さまに10万円の融資枠を標準装備する「あんしん10万円」を2021年7月より開始いたしました。創業期

のちょっとした資金ニーズに応えるサービスとしてご好評いただいています。当社がインターネット企業らしい発想のもとに、法人のお客さまのニーズにスピーディーかつ柔軟にお応えし、お客さまのビジネス成長をお支える。そして、ビジネスが拡大し、次のステージへと上られるお客さまに、最適なサービスを新たに当社が提供し続ける。このサイクルによって、お客さまの成長フェーズに“寄り添える銀行”として、当社も成長してまいりたいと考えております。

2つ目の戦略の柱である「組込型金融サービスNo.1」は、当社の根幹をなす戦略です。当社が提供する「かんたん組込型金融サービス」は、金融・非金融といった業種を問わず、事業者さまのサービスに銀行機能を組み込んでいただくことで、サービスの利用者さま（エンドユーザー）が、ストレスなく決済や送金などの手続きを行うことができ、お客さま体験の価値向上に寄与するというサービスです。従来、利用するサービス上で決済や送金を行う場合、一度サービスを離れて銀行や収納代行企業などのサイトや窓口にアクセスして決済することが必要でしたが、利用するサービス（Webサイト）を離れることなく、1サービスの中で手続きが完結できるようになる。その裏側を支えるのが当社の「かんたん組込型金融サービス」です。すでに、欧米やシンガポールをはじめとするアジア諸国では、こうしたサービスは生活に浸透しており、当たり前になっていますが、日本では、まだまだ普及が進んでおらず今後成長が期待できる分野です。

これら「組込型金融」の浸透・普及には、銀行がいかに機能を細分化（パーツ化）して提供できるかが肝とな



私たちの得意とする分野では、
他の追随を許さない
ビジネスモデルを確立させる

代表取締役会長
金子 岳人

ります。当社は、銀行APIを中心に、支店やキャッシュカードなどもパーツとしてご用意し、法人のお客さまがご利用しやすいようにしています。中でも銀行APIは、国内銀行で最多公開数(当社調べ)である計32種類を公開しており、今後も増やしていく予定です。また銀行APIの導入障壁を下げるための取り組みにも尽力しています。実際に銀行APIのテストが行える「sunabar -GMO あおぞらネット銀行API実験場-」(以下、sunabar)の常時無償開放や、迅速な接続審査体制、開発される際の技術サポートを行っています。これらの取り組みにより、銀行API接続契約企業数も順調に伸長し、2021年12月末で197社まで広がっています。

さらに、組込型金融サービス普及のため、ビジネスアイデアや銀行パーツ(部品)を自由に出品・流通いただける「ichibar(イチバー)組込型金融マーケットプレイス」(以下、ichibar)の提供を開始しました。これにより、例えば、「sunabar」で銀行APIを活用したサービスを試験的に作り、「ichibar」でそのサービスへの意見を募ったり、テストマーケティングを行ったりすることが可能です。



お客さまのニーズにスピーディー
かつ柔軟にお応えする、
利便性の高い銀行でありたい

代表取締役社長
山根 武

こうした組込型金融のユーザー参加型エコシステムにより、ユーザーの皆さまと共創するといった、当社にとってもチャレンジングな取り組みを、日本のDX推進のため、今後も引き続き注力してまいります。

最後に、当社が他の追随を許さない“究極のテックバンクサービス”を提供するには、エンジニアの力が必須です。優秀なエンジニアが集う環境整備と、それらエンジニア集団が生み出す未来型の銀行サービスをお客さまにご体験いただけるよう、3つ目の戦略の柱に「テックファーストな銀行No.1」を掲げました。以前からシステム開発を内製化している強みを生かしたサービスを提供しておりますが、さらにスピーディーに、さらに新たな価値を生み出すべく、あらゆる課題に対してテクノロジーソリューションを基軸に解決できる体制を構築していきたいと考えています。

当社は、すべてのサービスにおいて「安心」「速さ」「安さ」「便利さ」「新体験」という、事業開始以来変わらない「5つの価値」をお客さまに提供できるかを主眼に、今後も目まぐるしく変化する環境に、スピーディーに対応する次世代型テックバンクらしく、お客さまのニーズにお応えてまいります。

中長期戦略における3つの柱

当社は、おかげさまで2021年7月17日に、インターネット銀行事業開始から4年目に入りました。2018年の事業開始以来、システム開発の内製化を生かした安価な手数料設定や、使いやすいUI・UX、充実した銀行APIラインアップなど、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピード感をもって提供し、多くのお客さまよりご好評いただいております。

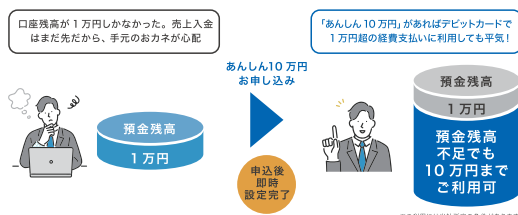
当社は、現在を「第二創業期」と位置づけ、大きく3つの柱を掲げた中長期戦略を公表しております。これからも、技術力という強みを武器に、法人のお客さまへ革新的なサービスを提供することで、世の中の利便性向上に貢献してまいります。“お客さまのビジネスの成長＝当社の成長”として、共に成長する銀行であるべく、当社一同、新たなシステムの開発や、サービス拡充などに努めてまいります。

① スモール&スタートアップ向け銀行 No.1

圧倒的に高い品質と安い価格で
起業するすべての方に必要な支援やサービスを提供

「起業するなら、この口座。」をキャッチフレーズに、当社法人口座を開設されるすべてのお客さまに利便性の高いサービスを提供いたします。創業期のお客さまに役立つ少額融資サービス「あんしん10万円」や、法人のお客さまの事業運営に関するさまざまなニーズに、提携サービスを通じてお応えする「ビジネスサポートサービス」など、サービスの拡充を図っております。2021年12月には、スタートアップ企業応援施策として、設立1年未満の法人のお客さまを対象に、他行宛て振込手数料を月20回まで無料とする特典を開始し、法人のお客さまのメインバンクとして、共に成長する銀行となるべく新規起業法人さまの圧倒的No.1シェア獲得を目指しています。

10万円の融資枠を標準装備



あんしん10万円

一般的な融資審査に必要な書類の提出が不要で、10万円までの融資枠を法人口座に標準装備します。デビットカードご利用時や口座振替時に口座残高が不足していても、当社が立て替え、創業時の急な出費や、うっかり残高不足を回避することができる自動借入機能も付帯できます。創業期や繁忙期の資金管理にお役立ていただけるサービスです。

P14

おトクで便利な提携企業サービス

経営支援	士業支援	営業支援	業務/IT化支援
補助金・助成金 取得サポート	税理士紹介	ネットショップ関連サービス	クラウド会計
資金調達支援	契約書チェック	Webマーケティング	電子署名サービス
経営相談	登記サポート	掛け払いサービス	経費精算システム
		人材紹介	DX推進
		ビジネスマッチング	人財管理システム
			インターネットアクセス

ビジネスサポートサービス

経営支援から資金調達支援まで、法人のお客さまの事業運営に関するさまざまなニーズにお応えする提携サービスを紹介しています。一部提携サービスでは、特典もご用意しておりますので、よりおトクに便利にご活用いただけます。

P13



設立1年未満の法人のお客さま向け特典

スタートアップ企業さまにお使いいただきやすい銀行として、設立1年未満の法人のお客さま向けに、他行宛て振込手数料を月20回まで無料とする特典をご用意しています。

- * 設立年月から1年経過しているかの判定を毎月末に当社で行い、特典は翌月1日に付与いたします。
- * 振込手数料の無料回数は、毎月1日の0:00から末日の23:59までに他行宛てに振込を行った1件ごとに使用されます。(無料回数を翌月に繰り越すことはできません)
- * 総合振込は無料回数の対象外となります。

② 組込型金融サービス No.1

デジタルサービスを手軽に立上げられる組込型金融サービスで
すべての方に新しい体験をお届け

昨今の日本社会におけるデジタル化の動きは、新型コロナウイルス感染拡大の影響でさらに加速しています。また、企業の競争優位性を確立する手段として「デジタルトランスフォーメーション (DX)」に積極的に取り組む企業も増えています。当社では、DXに取り組むお客さまを支援するため、法人のお客さま (事業者さま) の業務やサービスに銀行機能を組み込んでいただく、組込型金融「かんたん組込型金融サービス」を提供しています。これにより、金融機能という付加価値をつけたビジネスモデル・サービスのご検討や、経理業務の負担軽減が可能となります。

さらに、新たなデジタルビジネスを模索する企業や、アイデアをお持ちの起業家や学生といった幅広い方々に、銀行機能のパーツを用いた新たなデジタルサービス・ビジネスプランを世界中のすべての方に向けて発信、テストマーケティングする仕組み (= エコシステム) の構築に着手しています。「ichibar 組込型金融マーケットプレイス」と名付けたこのエコシステムは、組込型金融のアイデア創生から市場での本番テストまでができる場を、API実験場である「sunabar-GMOあおぞらネット銀行API実験場」と共に創り、組込型金融による利便性の高い世界誕生へ寄与してまいります。



AWS、AWS Marketplaceは、米国および/またはその他の諸国における、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

P15

③ テックファーストな銀行 No.1

未来型銀行を目指し
“究極のテックバンクサービス”を提供

法人のお客さまのDX支援や、その先にいらっしゃるサービス利用者さま (エンドユーザー) ヘシームレスな金融接点を創出するため、当社自身が未来型銀行 = “究極のテックバンクサービス”を提供する銀行となり、お客さまへ技術やサービスを提案する体制が必要です。そのためには、優秀なエンジニアが集い、切磋琢磨できる環境づくりが肝要です。現在社員の40%超を占めるエンジニア比率を、2023年度中には50%にまで引き上げるという目標を定め、採用・育成など各種施策に積極的に取り組んでおります。エンジニア集団が生まれ出す、お客さまに寄り添った金融・決済サービスにご期待ください。

自らがエンジニアファーストな企業になる！
銀行“エンジニア集団”の構築



エンジニア比率
**50%
超**

デジタルサービスで
お客さまのDXを実現



法人・個人事業主のお客さま向けサービスラインアップ

開設	即日口座開設 オンラインで法人口座開設 申込手続きが完了 P9	法人紹介プログラム お知り合いの法人さまをご紹介いただくことで 各種特典を付与するプログラム
	円普通預金 パソコンやスマートフォンから 手軽にお手続き可能 P9	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に貯められる 円定期預金 P9
預ける	振込料金とくとく会員 各種サービスの優遇が受けられる 月額サービス P10	Visaビジネスデビットカード ご利用額の1.0%がキャッシュバックされる おトクなカード P11
	おトクに使う 経費削減	
便利に使う	振込入金口座（バーチャル口座） 手間のかかる入金照合作業を スムーズにし、入金管理を省力化 P12	振込・振替 業界最安値水準*のおトクな振込手数料 ※2021年12月末時点 当社調べ P10
	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込	即時入金 お客さまの円普通預金から、 即時に代金の決済や振込入金が可能
	電子証明書 電子証明書でセキュリティ強化 P19	スマートフォンアプリ スマートフォンで ご利用いただけるアプリを提供
	ビジネスサポートサービス お客さまのビジネスに役立つ 提携サービスをご紹介 P13	
サポートする	資金化する・借りる・ あんしん10万円 10万円の融資枠を法人口座に標準装備 P14	GMOあおぞらビジネスローン (freee会員向け) お客さまの入出金データを活用した 先進的なビジネスローン P14

 法人のお客さまのみのサービスとなります。

外貨預金

外貨に強い当社だからできる
「好金利・低い為替手数料」

P9

ポイントサービス

対象となるお取引で貯めて使える、
おトクなサービス

総合振込

大量の振込を一度にお手続き
事前にお客さまが作成した振込データをアップロード
いただくことで、最大9,999件のお振込が可能



複数口座

代表口座1つにつき19口座まで
追加で開設が可能

GMOあおぞらFX

外貨投資や為替のリスクヘッジ手段など、
ビジネスの資産運用にもご活用いただけます。

P11



GMOあおぞら立替払い

資金立替と銀行APIを活用した
振込業務代行をあわせて提供

P14

組込型金融



業務効率化

ビジネス創出

API接続サービス

非金融事業者を含む連携企業さまの
業務効率化、新規ビジネス開発、
利便性向上を支援

P15



業務効率化

ビジネス創出

かんたん組込型金融サービス

業務効率化・エンドユーザーの
利便性向上に寄与

P15

口座振替

大切なお支払いは便利な口座振替で



ビジネスID管理

口座の利用権限を設定
することで安心してお取引

P19

freee入出金管理アプリ※

他行を含む複数銀行の口座残高や明細をまとめて管理
※正式名称は「freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」です。

P12



給与前払い

株式会社Payment Technologyが提供する
「給与前払いサービス」のご利用が可能



開設

即日口座開設

法人のお客さまがスムーズに口座のご利用が開始できるよう、当社ではハンコレス・ペーパーレス・郵送レスで、オンラインにて口座開設申込が可能な「法人口座開設ナビ」をご用意しています。口座開設申込書類をWeb上にアップロードして提出いただき、以降、お申込法人さま専用Webページで口座開設の進捗状況やお申込内容、当社からのお知らせなどをご確認いただけます。また、口座開設申込時にeKYC※による取引責任者さまの本人確認手続き(セルフィー動画で提出する方法)を選択されると、法人口座利用開始時に必要な初回ログイン情報(ログインIDとパスワード)が、法人口座開設ナビ上で確認でき、最短申込当日から口座をご利用いただけます。

※eKYC(electronic Know Your Customerの略、オンラインで本人確認を行う仕組み)での本人確認手続きは、「運転免許証」「マイナンバーカード」「在留カード」のいずれか1点をお持ちで、かつ代表者さまと取引責任者さまが同一の場合のみご利用いただけます。

【法人口座のご利用までの流れ】



預ける

円普通預金

インターネットバンキングや提携ATMから、24時間365日(当社メンテナンス時間を除く)ご利用いただけます。

円定期預金

GMOあおぞらネット銀行の円定期預金は、魅力的な好金利で提供しており、1,000円以上1円単位で預け入れが可能です。どなたもお気軽に円定期預金をご利用いただけます。

* 商品の詳細については商品概要説明書をご覧ください。

1年もの円定期預金

年**0.030%**

(税引後 年0.023%)

2021年12月末時点



預け入れ



外貨預金

外貨に圧倒的な強みをもつGMOクリック証券との連携により、業界最低水準※の為替手数料と、魅力的な好金利で提供します。提出書類不要でインターネットバンキングから簡単に外貨預金口座を開設いただき、開設後は即時ご利用が可能です。

※ 2021年12月末時点 当社調べ

* 個人事業主のお客さまにもご利用いただけます。



おトクに使う

提携ATM・各種手数料

提携ATMから24時間365日※入出金いただけます。

提携ATM		提携先ATM手数料(税込)		
 セブン銀行  イオン銀行  ゆうちょ銀行		入金	出金	残高照会
	通 常	110 円/回	110 円/回	0 円
	振込料金とくとく会員 (月額利用料 500円)	110 円/回	月5回まで 0 円 6回目以降 110 円/回	0 円

業界最低値水準の振込手数料でいつでも※パソコンやスマートフォンでお取引いただけます。

振込手数料(税込)			
通 常	当社宛て	無 料	他行宛て 一律 145円/件
振込料金とくとか会員			他行宛て 月額利用料 500円 ▶ 振込金額に関係なく 一律 135円/件

※システムメンテナンス時を除く

振込料金とくとか会員

振込料金とくとか会員は、毎月末日に翌月分の月額利用料をお支払いいただくことで、他行宛て振込手数料の割引をはじめ、ATM出金手数料が月5回無料となったり、追加口座のVisaデビットカードの発行手数料が無料となる各種サービスの優遇を受けられる法人のお客さま向けサービスです。

500円の月額利用料で振込手数料が一律135円/件と安価に

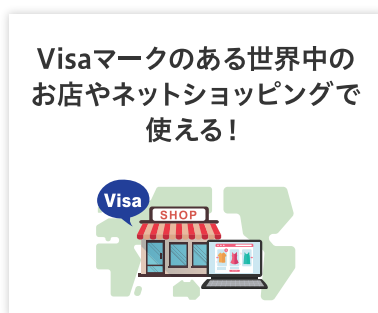
振込件数が 少 ないなら	振込手数料 一律 145円/件	月額利用料 —
振込件数が 多 いなら	振込手数料 一律 135円/件	月額利用料 500円

振込料金とくとか会員

初回お申込月は月額利用料が **無料!**

Visaビジネスデビットカード

法人、個人事業主のお客さまに、キャッシュカード一体型のVisaビジネスデビットカードを提供しています。ご利用代金は、即時に口座より引き落とされるため、立替精算の手間が省け、より経費の管理がしやすくなります。ご利用額の1% (業界最高水準※1) がキャッシュバック※2されるため、現金決済よりもおトクにご利用いただけます。Visaのタッチ決済にも対応している便利なカードです。



※1 キャッシュバック率 2021年12月1日現在 当社調べ

※2 海外ATMでの現地通貨引出しおよび各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

キャッシュバックは毎月21日(土日祝日の場合は翌営業日)に、前月分のご利用金額に応じて行われます。

キャッシュバックの対象となるお取引の集計は、加盟店からの「売上確定情報」を基に行います。お客さまの実際のご利用日と異なる場合がありますのでご注意ください。当社キャッシュバック集計時(毎月15日)に引き落としが完了していない場合は、キャッシュバック対象外となることがあります。



便利に使う

GMOあおぞらFX

法人のお客さまの店頭外国為替証拠金取引(FX)は、外貨投資や為替のリスクヘッジを目的にご利用いただけ、個人口座でのお取引に比べ損失の繰り延べ期間や税制面で魅力を感じお取引いただくケースも多くなっております。レバレッジは、法人FX取引に係る証拠金規制に伴い、為替リスク想定比率に基づき毎週更新しています。

* 個人事業主のお客さまはご利用いただけません。

* 外貨預金とGMOあおぞらFXは当社所定の手数料がかかります。売値と買値の間に価格差があります。通貨の価格変動等によって元本を超える損失が発生するおそれがあります。GMOあおぞらFXのお取引は所定の委託保証金取引金が必要となります。これらのサービスは預金保険の対象外です。各サービス・取引内容ごとに手数料・リスクが異なりますので、契約締結前交付書面および当社Webサイトを十分にお読みのうえ取引を行ってください。

登録金融機関 関東財務局長(登金)第665号

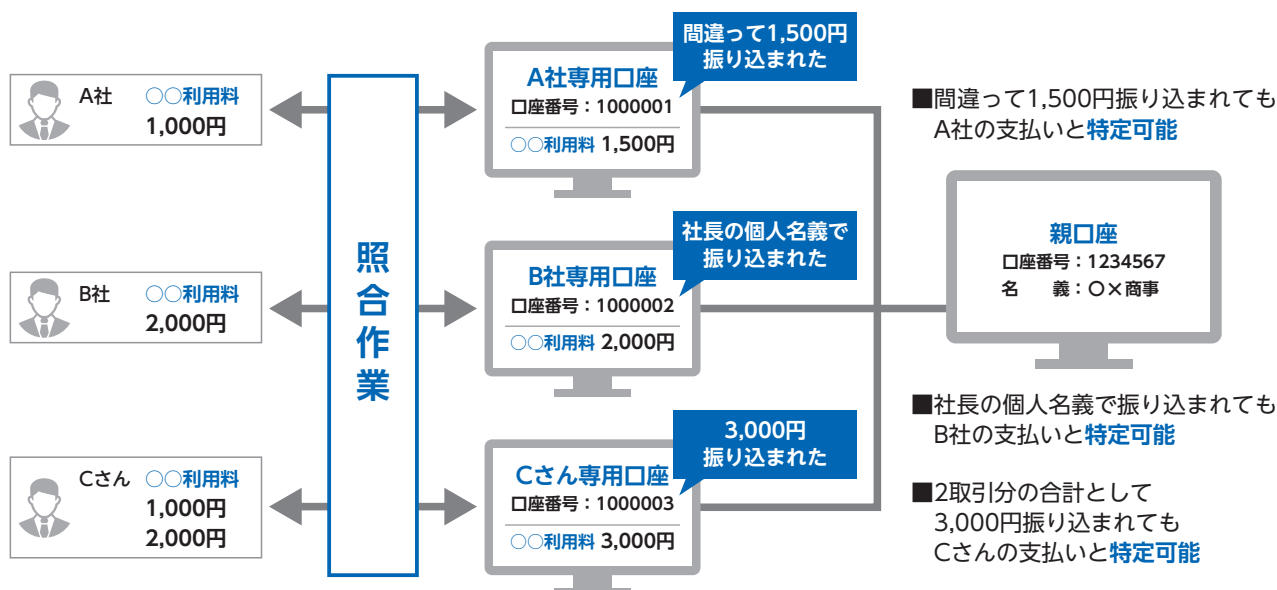
一般社団法人 金融先物取引業協会加入

振込入金口座(バーチャル口座)

法人・個人事業主のお客さまに振込入金専用の仮想(バーチャル)口座を提供しています。注文ごとやお客さまごとに口座番号を割り当てることで、入金データから注文やお客さまを特定することができるため、入金管理を省力化できます。



振込入金口座のご利用イメージ



請求ごとに専用の口座を設定できるので
請求情報と異なる入金があっても容易に確認が可能です。

freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行

スモール・スタートアップ企業さまのご支援の一環として、「freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」を提供しています。本サービスは、他行を含めた複数の事業用口座の残高や入出金明細をまとめて管理することができ、経営者自ら日々の入出金や資金繰り管理を行っている創業間もない企業さまやスモールビジネス企業のお客さまから、「いつでもどこでも簡単に入出金や残高確認、資金繰りを確認できる」と、ご好評いただいております。

*「freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行」は、freee株式会社が提供するサービスです。

freee 入出金管理 with GMOあおぞらネット銀行

他行を含む複数銀行の口座残高や明細をまとめて管理

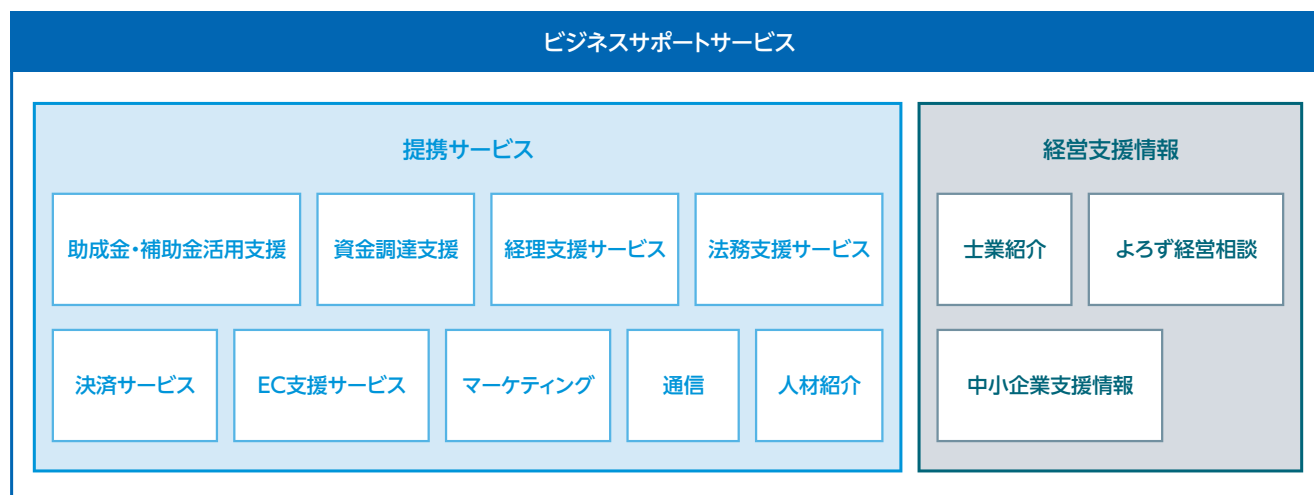
- 特長1 複数の銀行口座の残高や入出金明細を**まとめて管理**可能
- 特長2 職場でも、外出先でも、**パソコンやスマホで利用可能**
- 特長3 **無料**で利用可能



サポートする

ビジネスサポートサービス

法人のお客さまの事業運営に関するさまざまなニーズにお応えする便利なサービスを外部企業と提携し、おトクにご利用いただける「ビジネスサポートサービス」を提供しています。創業から間もない多忙な法人のお客さまが“さまざまなサービスを比較検討する時間や導入コストが削減できる”よう、提携先を順次拡大しており、2021年12月末時点で13社16サービスまで広がっています。



各種サービスをご利用のお客さまの声



株式会社スマイルファーム 代表取締役 安達 里枝さま

GMOあおぞらネット銀行のまずUI(ユーザーインターフェイス)が素晴らしいと思います。UI・UX(ユーザーエクスペリエンス)が素晴らしいということは、業務効率化につながり、無駄な時間が掛からないため、ありがたいです。



G&W株式会社 専務取締役 塚田 一聡さま

使いやすくて便利で安い。毎月の給料振込だけでも数十件あるので、他行宛て振込手数料が安いのは助かります。さらに「振込料金とくとく会員」など手数料の選択肢があるのも嬉しいです。



借りる・資金化する

あんしん10万円

法人口座に10万円の融資枠を標準装備しており、インターネットバンキングから簡単にお申し込みいただけます。自動借入機能により口座残高を上回るVisaビジネスデビットのご利用や口座振替にも、あんしんをプラス。創業期の資金繰りをサポートいたします。

* お申込・ご利用には、当社所定の条件がございます。

あんしん10万円は、代表者さまと取引責任者さまが同一であるお客さま限定のサービスです。

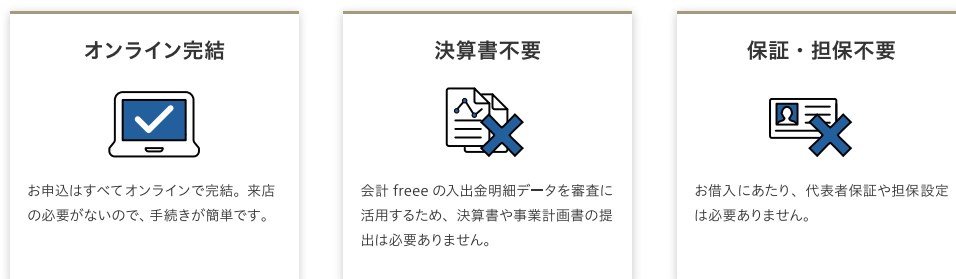


GMO あおぞらビジネスローン



freee会員の法人のお客さま向けに、決算書・担保・保証人が不要で、オンラインでお申込が完結する「GMO あおぞらビジネスローン」を提供しております。

freeeとのシステム連携により、ローン申込時における法人のお客さまの手間を極力削減し、スピーディーな資金調達を可能としています。



GMO あおぞら立替払い

GMO あおぞら立替払いは、FinTechスタートアップ企業さま向けに、1) ビジネスモデルの中で必要となる資金の立替と、2) 銀行APIを活用した振込事務代行、という2つの役割をもつサービスです。

FinTech企業さまや、スタートアップ企業さまの短期的な運転資金需要を解決し、お客さまのビジネス拡大を支えます。

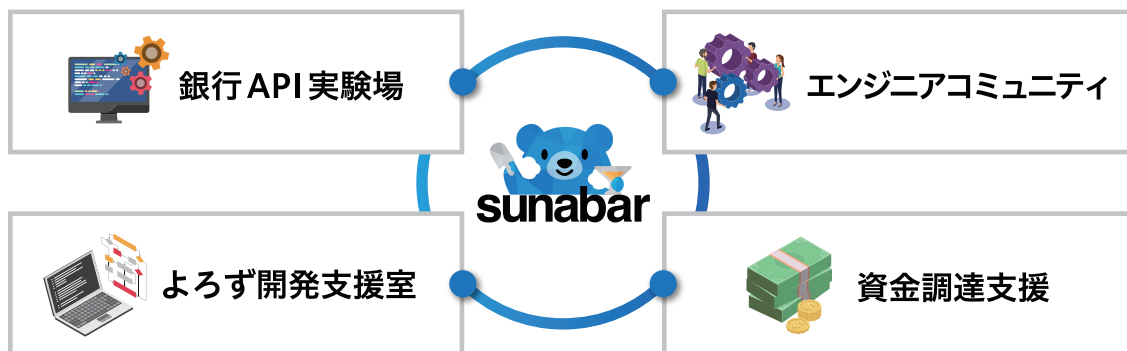




銀行API /かんたん組込型金融サービス sunabar (スナバー)-GMOあおぞらネット銀行API実験場-

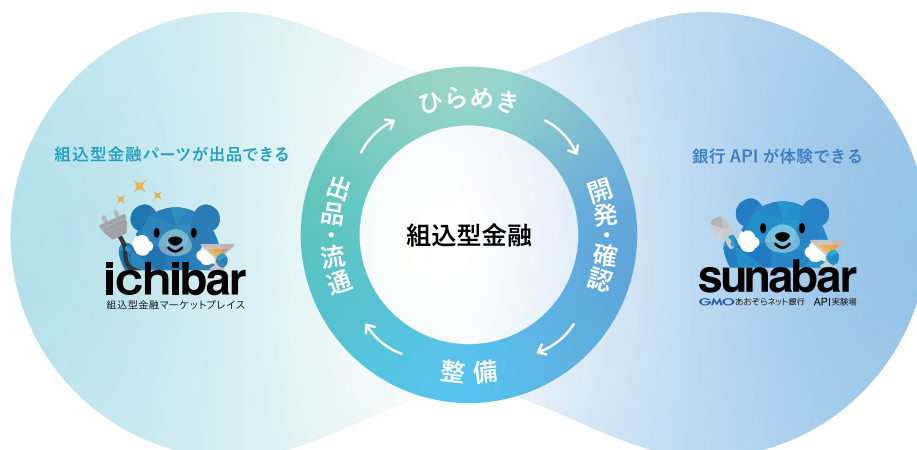
2020年、国内銀行初の常時開放したAPI開発のテスト環境である「sunabar (スナバー)-GMOあおぞらネット銀行API実験場-」(以下、sunabar)の提供を開始いたしました。当社に口座を保有しているお客さまであれば、個人のお客さまでも当社の銀行APIを活用したアプリケーションをお試しいただくことが可能です。また、エンジニア同士のネットワーキングを深耕する、コミュニティの場もオンライン、オフライン両面でご用意しています。

2021年2月には、銀行機能や新技術の提供などシステム面でも、お客さまのビジネスを支援する「よろず開発支援室」と、資金面から開発支援を行う「資金調達支援」の2つの役割を新たに追加いたしました。技術力や優れたアイデアを持ちながらも、ヒト・モノ・カネといった経営リソースの不足により、ビジネスのスケールアップが思うように捗っていないFinTech企業を広く募り、その成長を支援していくと共に、今後は、FinTech企業を支援したいベンチャーキャピタルとの提携拡大や、スモール&スタートアップ企業を支援するサービスの提供を加速してまいります。



ichibar (イチバー)組込型金融マーケットプレイス

「sunabar」で実際に開発し、動作確認したビジネスアイデアやプロダクトを、さらに整え(整備)、試行・発展させるべく、循環型のプラットフォーム「ichibar (イチバー)組込型金融マーケットプレイス」(以下、ichibar)をスタートしています。まずは「ichibar」の取り組みについて知っていただき、活性化につなげるため、2021年8月「コミュニティ機能」を先行オープン。2021年12月に「マーケットプレイス機能」、2022年春には「ビジネスアイデア検証環境」を順次開始し、システム開発企業はもちろん、学生や起業家の方が「ichibar」を利用することで、簡単に、素早く、柔軟に、ビジネスアイデアの検証からソフトウェアの開発・流通までを一気通貫で行うことが可能な環境を整備し、「組込型金融」を世界のすべての方が活用できるエコシステムを提供することを目指してまいります。



個人のお客さま向けサービスラインアップ

開設	即日口座開設 セルフィー動画によるご本人さま確認書類の提出 (eKYC) で、最短口座開設申込当日にインターネットバンキングがご利用可能 P17	
	円普通預金 パソコンやスマートフォンから手軽にお手続き可能 P9	円定期預金 魅力的な好金利で、確実に貯められる円定期預金 P9
預ける	外貨預金 外貨に強い当社だからできる「好金利・低い為替手数料」 P9	
	Visaデビット付キャッシュカード ご利用額に応じてキャッシュバックされるおトクなカード P17	ポイントサービス 対象となるお取引で貯めて使える、おトクなサービス
おトクに使う	振込・振替 業界最安値水準*のおトクな振込手数料 ※2021年12月末時点 当社調べ P17	口座振替 大切なお支払いは便利な口座振替で
	定額自動振込 指定した振込日に自動で振込	即時入金 お客さまの円普通預金から、即時に代金の決済や振込入金が可能
便利に使う	つかいわけ口座 さまざまな目的の資金を1つの口座内で分けて管理できるサービス	GMOあおぞらFX はじめての方にも安心なローレバレッジコースがあり、1,000通貨の少額から始められます P18
	証券コネクト口座 お客さまの株式取引や投資信託のお取引をよりスムーズにします	海外送金サービス (提携) Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」にお申込可能 P18



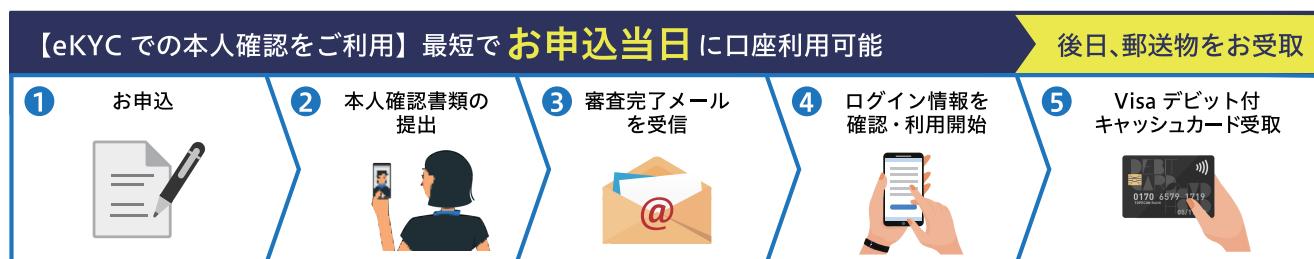
個人・開設

即日口座開設

新規口座開設お申込時に本人確認書類をセルフイー動画 (eKYC) でご提出いただくことで、当社からの郵送物を待たずに、最短、お申込当日に口座へログインし、インターネットバンキングをご利用いただけます。

* 当日の利用開始は、原則平日14時までにお手続きされたお客さまが対象となります。(お申込集中時を除く)

* アップロード／郵送での本人確認をご利用された場合は、最短4日程度で郵送物を受け取って口座利用が可能となります。



預ける

円普通預金 円定期預金 外貨預金

P9

* 外貨預金は、13歳以上のお客さまからお取引いただけます。お取引には所定の条件がございます。



おトクに使う

他行宛て振込手数料

2021年10月1日より、個人のお客さま向け他行宛て振込手数料が75円(税込)/件と、業界最安値水準※の手数料を実現しています。

※ 2021年12月末時点 当社調べ

Visaデビット付キャッシュカード

15歳以上の個人のお客さま全員に、Visaデビット機能が付帯したキャッシュカードをお届けします※。クレジットカードと同じ感覚でお買い物ができ、ご利用代金はお客さまの口座より即時にお引き落としいたします。キャッシュカードとVisaデビットが一枚になっており、お財布もかさばりません。

※ 15歳未満のお客さまは、Visaデビット機能のないキャッシュカードをお届けします。

発行手数料

0円

年会費

0円

審査

なし



1 Visaマークのある世界中のお店やネットショッピングで使える！

世界中で、ネットで。ご利用シーンは豊富です。「Visa」または「Plus」マークのついた海外ATMでご自分の口座から現地通貨をお引き出しいただくこともできます。またVisaのタッチ決済に対応しているため、リーダーにタッチするだけでお支払いが完了します。

2 カスタマーステージによって最大1.2%をキャッシュバック

GMOあおぞらネット銀行のVisaデビット付キャッシュカードは、通常時でもご利用額の0.6%分がキャッシュバックされるので、現金よりもおトクなカードです。

* 海外ATMでの現地通貨引出および各種手数料はキャッシュバックの対象外です。

3 使いすぎにも安心

ご利用代金は即時に口座から引き落とされます。限度額をご自身で設定できるうえ、口座に預け入れている残高が限度額なので、使いすぎの心配もありません。ご利用内容はWeb明細にすぐ反映され、過去のご利用内容がいつでも照会できます。

* 加盟店によって即時で反映されない場合があります。

カスタマーステージ

商品やサービスのご利用状況などによって、ATM出金手数料や他行宛ての振込手数料の無料回数、Visaデビット付キャッシュカードのキャッシュバック率がアップする優遇が受けられるサービスです。

ステージの変更は、ご利用状況に応じて3カ月に一度決定します。毎年1月、4月、7月、10月に変更され、一度適用されたカスタマーステージは3カ月間継続して適用されます。

優遇内容/ステージ名	 1 テックま君	 2 テックま君	 3 テックま君	 4 テックま君
ATM出金手数料 無料回数	月2回	月5回	月7回	月20回
他行あて振込手数料 無料回数	月1回	月3回	月7回	月20回
Visaデビット キャッシュバック率	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%



便利に使う

GMOあおぞらFX

個人のお客さまの店頭外国為替証拠金取引(FX)は、はじめてのお客さまでも安心してお取引いただける「ローレバレッジコース」をご用意し、お取引は1,000通貨から少額で始めることができます。FX取引アプリのハイスピード注文なら売買のタイミングを逃すことなくお取引いただけます。

海外送金サービス(提携)

GMOあおぞらネット銀行を通じて、Queen Bee Capital株式会社が提供する海外送金サービス「PayForex」をお申し込みいただけます。当社はQueen Bee Capital株式会社との提携によって、お客さまに便利で手数料が安価な海外送金サービスを提供しております。

安全性を高める ワンタイムパスワードや認証アプリ

ワンタイムパスワード認証

ログインパスワード、取引パスワードに加え、お取引ごとに発行されるワンタイムパスワードを取引画面に入力して認証を行います。ワンタイムパスワードは認証用としてスマートフォンアプリまたはご指定のメールアドレスに通知され、1度使用したパスワードは無効となります。

認証アプリ

お振込など取引に必要な認証を、アプリトークンを使用することによって、より安全に行うことができます。

設定方法	認証方法
1 認証アプリのご利用開始設定 インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリ]	 インストールされている「認証アプリ」を起動 「承認待ち」一覧の中から承認する取引をタップ 「承認して実行」をタップ
2 スマートフォンに認証アプリをインストール スマートフォンに「GMOあおぞらネット銀行認証アプリ」をインストール	
3 認証アプリを使用するユーザーを設定 再度インターネットバンキングにログイン→[お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[認証アプリのユーザー]より登録	
4 認証方法を認証アプリに設定する [お客さま情報(申込・設定)]→[セキュリティ]→[認証方法]の[トランザクション認証]または[通常認証]で、「認証アプリ(アプリトークン)」を選択	

*本アプリの対象OSは、Android5.0以上、iOS10.0以上です。対象OSにおいても、タブレット端末ではご利用いただけません。
*認証アプリは、お一人様につき1台のみスマートフォンを登録することができます。
機種変更の際は、変更前の端末で認証アプリの登録を解除し、変更後の端末で再登録をしていただく必要があります。
*認証アプリは、お客さまがスマートフォンそのものを紛失された場合や、盗難などに対しては、有効な対策となりません。
*認証アプリは、インターネットバンキングにおける不正取引の防止を目的としています。
認証アプリの利用によってお客さまがご利用のパソコンやスマートフォンのセキュリティが高まるものではありません。

法人のお客さま向け電子証明書



お客さまの端末に電子証明書をインストールしていただくことで、ログインのたびに正規のユーザーであることを認証することができます。これにより第三者による不正利用を防止し、セキュリティの強化を図ることができます。

ビジネスID管理



法人のお客さまは、「ビジネスID管理」をご利用いただくことで、取引責任者とは別に、最大100名さままでインターネットバンキングサービスをご利用いただけるユーザーを追加することができます。振込や残高照会などのお取引や各サービスについて操作・承認の権限を設定したグループを作成し、追加したユーザーを登録して利用できます。

安心してご利用いただくために

GMOあおぞらネット銀行では、お客さまが安全にお取引いただけるようさまざまなセキュリティ対策を行っています。

不測の事態に備えた取引管理機能

認証機能による各種制限

ログインロック

お取引の際にパスワードの入力を一定回数失敗すると、自動でログインロックがかかります。

取引ロック

一定回数の取引認証失敗時に自動で取引ロックがかかります。

自動ログアウト

インターネットバンキングにログイン後、一定時間操作がない場合は自動でログアウトされます。

カード暗証番号ロック(ATM取引)

カード暗証番号の入力を一定回数失敗すると、自動でカード暗証番号ロックがかかります。

キャッシュカード取引管理

カード機能のロック・ロック解除

キャッシュカード機能、Visaデビットカード機能の各々について、利用一時停止および利用再開をログイン後のマイページまたはアプリのボタンで簡単に設定することができます。

再発行

紛失・盗難、またはお客さまのご事情によりカードの再発行手続きを行うと、以前のカードはご利用いただけません。また事由により、再発行手数料がかかる場合がございます。



生体認証でのログイン後、アプリトップ画面右上のアイコンから設定いただけます。

その他

不正利用対策として、第三者が操作した可能性があると思われる取引や不審なログインなどを検知するシステムを導入しています。

セキュリティに関する情報提供と注意喚起、被害にあった場合の補償・救済

当社Webサイトにおいて、安全なお取引や不正送金防止に関するページを用意し、お客さまに情報を提供すると共に、注意喚起に努めています。万一、巧妙化する金融犯罪の被害にあわれた場合、当社では以下の補償を実施いたします。また、当社は、警察等関係機関からの照会に対して情報提供等を行い捜査に協力しています。

キャッシュカード関係の被害の補償について※

個人口座をご利用のお客さまのキャッシュカードが第三者により不正使用され、現金自動支払機(ATM等)で預金が払い出された場合、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。(法人および個人事業主のお客さまは補償対象ではありません)

インターネットバンキングの被害の補償について※

インターネットバンキングにおける不正な払戻しなどの被害にあわれた場合には、預金者保護法等に従い、当社の過失がない場合でも、お客さまからのご通知が被害発生日から30日以内に行われた場合に、被害の状況を確認させていただいたうえで、当社が当社規定に基づいて補償いたします。

※お客さまの「重大な過失」あるいは「過失」となりうる場合は、補償の対象外や補償減額となることがあります。詳細は当社Webサイトをご確認ください。

<https://gmo-aozora.com/information/relief-detail.html#banking>

お客さま本位の 業務運営に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行（以下、「当社」）は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択しお客さま本位の業務運営を徹底してまいります。当社は、「お客さま本位の営業姿勢を貫き、お客さまの大切な資産形成のお役に立つ」ことの重要性を認識し、お客さま本位の営業姿勢を徹底することで、社会・経済の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

「すべてはお客さまのために。 No.1テクノロジーバンクを目指して」

私たちは、お客さまのため、テクノロジー、独自の着眼点、幅広い手段、頭脳、ネットワークを結集させ、
固定観念にとらわれない先進的な銀行を目指します。

をビジョンに掲げ、お客さまのための銀行を目指してまいります。当社の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を以下の通り策定し、商品やサービスのさらなる向上に取組み、その状況を定期的に公表すると共に、取組み状況に応じ、本方針を見直してまいります。

1 お客さまの最善の利益の追求

お客さまに支持され、信頼される銀行であり続けるために、常に高い専門性と倫理観を持って、誠実・公正に業務を遂行し、お客さまにとって最善の利益とは何であるかを常に考え、それを実現する業務運営に取り組んでまいります。

また、お寄せいただいたお客さまからの声を真摯に受け止め、商品・サービスのさらなる向上に取組み、お客さま本位の業務運営のさらなる適正化に努めてまいります。

2 利益相反の適切な管理

当社が行う取引に伴って、グループ内企業や提携企業等から商品・サービスを提供する場合等を含め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理方針等にもとづき、適切に管理してまいります。

3 手数料等の明確化

お客さまが負担される手数料やそのほかのコスト、お客さまに適用される金利などを、お客さまに明確に分かりやすくお伝えしてまいります。

4 お客さまへ分かりやすい情報提供

お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの内容・リスク・コスト・取引条件、利益相反の可能性などの重要な情報を、必要に応じて当社が想定するお客さまを明示したうえで、わかりやすく説明するよう努めてまいります。特に、お客さまが取引するにあたりリスクの発生するおそれがある外貨預金、FX等の金融商品の販売においては、商品の特性を踏まえ、お客さまの選択に資する利益・損失などの重要な情報をお客さまに十分に理解していただけるよう、わかりやすく、誠実にお伝えしてまいります。

5 お客さまにふさわしいサービスの提供

- 適切な商品を提供するため、金融商品の勧誘に際して遵守すべき事項に関して、「金融商品の販売にかかる勧誘方針」を策定し、公表しています。
- お客さまの財産の状況、リスクの許容度、知識や経験および取引の目的等に応じ、多様なニーズに沿った商品をお選びいただけるよう、必要に応じて対象となるお客さまを明示したうえで、商品やサービスの充実を目指してまいります。
- お客さまの利便性向上を目指す観点から、テクノロジーの活用や銀行APIの公開に積極的に取り組み、電子決済等代行業者をはじめとする提携企業との連携・協働を推進してまいります。
- お客さまに寄り添ったサービスを、より低コストで利便性高く、提供するよう努めてまいります。

6 お客さま本位の業務運営に取り組むための態勢整備

役職員に対し、さまざまな研修などを通じて、お客さま本位の業務運営のさらなる浸透・徹底を図るとともに、本方針を継続的に実践・検証・改善し続けるためのガバナンス態勢を整備・維持してまいります。

会社概要	23
経営管理態勢	25
事業の概況	30
主要な経営指標の推移	30
中間財務諸表	31
リスク管理債権・金融再生法開示債権	36
損益の状況	37
営業の状況（預金・貸出金・有価証券）	39
時価情報	43
バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示	44
開示規定項目一覧	53

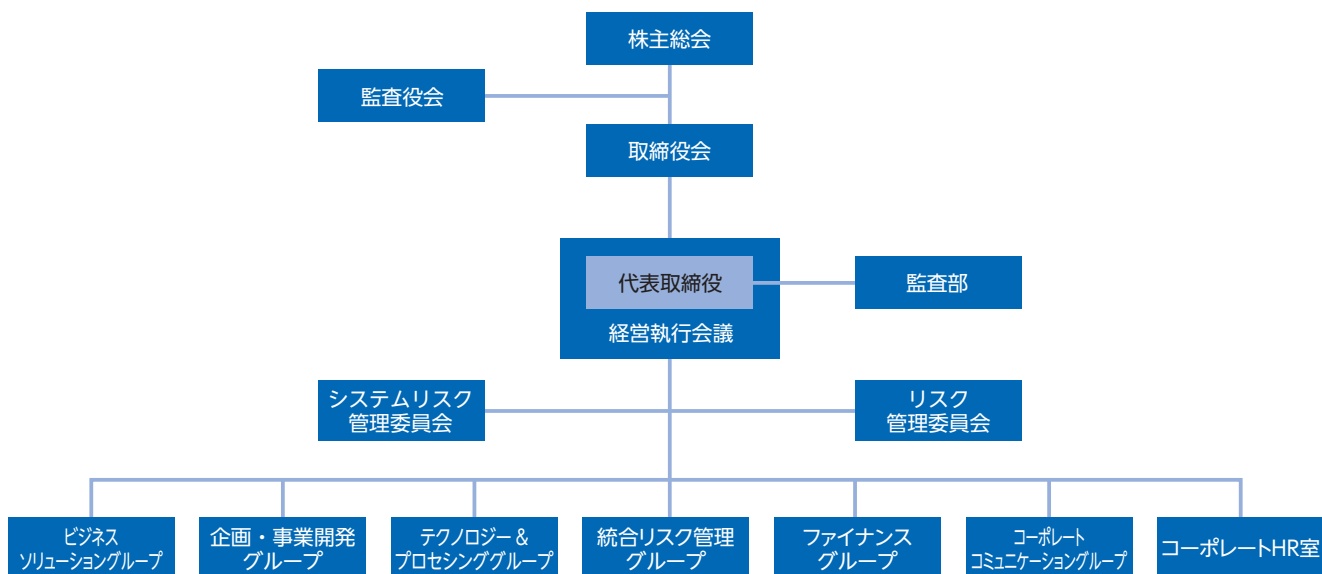
*本紙に掲載された計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。また小数点以下の端数処理は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

会 社 概 要

■ 当社概況 2022年1月1日現在

会 社 名	GMOあおぞらネット銀行株式会社（英文名 GMO Aozora Net Bank, Ltd.）		
本 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス		
支 店 名 （支店コード順）	信託・法人営業部・法人第二営業部・法人第十営業部・ビジネス・ビジネス第二・ビジネス第十・うみ・にじ・しろ・ふるさとチョイス・あじさい・いこい・うかる・プリン・オアシス・かぜ・きざし・くも・けしき・こかげ・さんご・しずく・すごい・せいざ・そよかぜ・たいよう・ちきゅう・つき・てんき・とす・なのはな・にっこう・カモミール・エクレア・のほら・はやぶさ・ひざし・フルーツ・へいわ・ほうきぼし・アールグレイ・かりんとう・むげん・めがみ・もえぎ・やま・ゆうやけ・よあけ・ライト・ダーズリン・るり・レモン・ロマン・わたぐも・アドレス・マカロン・チャイム・データ・エッグ・アカマツ・アセロラ・アネモネ・アメフト・アロエ・サフラン・スモウ・せいらん・ナツメ・モミ・ライチ・ワシ・アイガモ・アシタバ・アズキ・アマリリス・エキデン・おりべ・オレガノ・カッコウ・カヌー・キキョウ・クジラ・コムギ・スダチ・スピカ・パセリ・ヒバリ・ペリカン・ムクドリ・ユズ・アルタイル・アンタレス・カボチャ・グアバ・グリケット・サ克蘭ボ・ソメイヨシノ・デネブ・ナッジ・バジル・ホトトギス・ヤマザクラ・アーモンド・クライミング・フジザクラ・カノープス・メルキュリー・ローズマリー・アルデバラン （注）当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取り扱いはありません。お客さまからのお問い合わせにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。		
設 立	1994年2月28日		
開 業	1994年4月1日		
資 本 金	172億9,003万円		
株 主		持株数	持株比率
	株式会社あおぞら銀行	490,668株	91.2%
	GMOインターネット株式会社	23,530株	4.4%
	GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	23,530株	4.4%
銀 行 代 理 業 者 （許可取得日順）	GMOクリック証券株式会社 GMOインターネット株式会社 H.I.F.株式会社 株式会社あおぞら銀行 本店・札幌支店・仙台支店・金沢支店・名古屋支店・関西支店・広島支店・高松支店・福岡支店 株式会社ウィルグループ		
会 計 監 査 人	有限責任監査法人トーマツ		
役 員	代表取締役会長（*） 金子 岳人 代表取締役社長（*） 山根 武 取締役（*） 水野 一郎 / ファイナンスグループ長 取締役 大見 秀人 / 株式会社あおぞら銀行 代表取締役副社長 執行役員投資銀行本部長 兼 信託ビジネス本部長 取締役（社外） 佐藤 明夫 / 佐藤総合法律事務所弁護士 取締役（社外） 高島 秀行 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 代表執行役会長 取締役（社外） 尾関 政達 取締役（社外） 安田 昌史 / GMOインターネット株式会社 取締役副社長 グループ代表補佐 兼 グループ管理部門統括 常勤監査役（社外） 田嶋 淳 監査役（社外） 山本 樹 / GMOフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役 兼 常務執行役 監査役 酒井 朗 / 株式会社あおぞら銀行 専務執行役員CFO 監査役（社外） 島原 隆 / GMOインターネット株式会社 グループリスク管理本部長 兼 グループ金融事業連携・グループ内部監査室長 執行役員 村田 卓之 / 統合リスク管理グループ長 執行役員 金子 邦彦 / テクノロジー&プロセッシンググループ長 執行役員 海老沼 仁司 / ビジネスソリューショングループ長 執行役員 小野沢 宏晋 / 企画・事業開発グループ長 執行役員 細田 暁貴 / コーポレートコミュニケーショングループ長 （*）執行役員を兼任しております。		

■ 組 織 2022年1月1日現在



■ 主な業務内容 2022年1月1日現在

預金業務	普通預金、定期預金、外貨預金などを取り扱っております。
貸出業務	証書貸付、当座貸越を取り扱っております。
内国為替業務	送金為替、振込を取り扱っております。
有価証券投資業務	預金支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債等に投資しております。
主な附帯業務	金利・通貨等のデリバティブ取引、売掛債権等の買取業務を取り扱っております。
(注) 上記業務については、一部取り扱いを限定しているものがございます。 具体的な業務内容および当社業務に関わる諸手数料の詳細につきましては、直接当社までお問い合わせください。	

■ 経営管理態勢 2022年1月1日現在

コーポレートガバナンス態勢

基本的な考え方

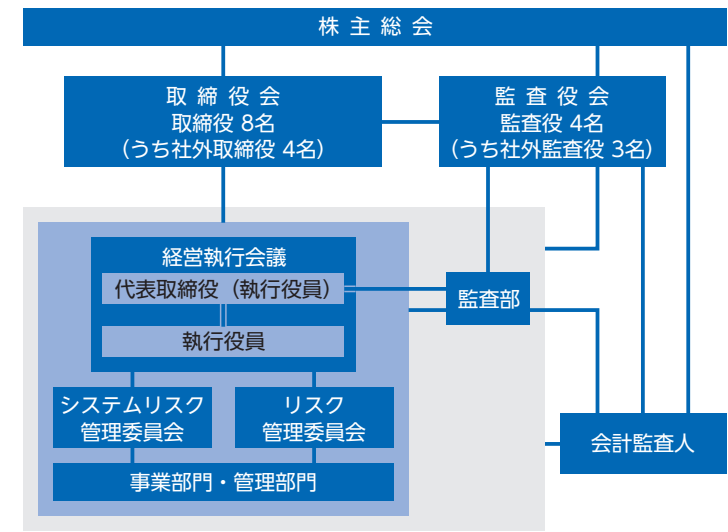
当社は、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをミッションとしております。

これらを実現し、お客さまに求められるサービスを持続的に提供するためには、規律ある経営を行い、社会的信頼にこたえることが不可欠であると考え、経営の独立性を確保するとともに透明性の高い経営に努めております。

また、こうした態勢を確保するための措置として、取締役会では「内部統制システムの構築に関する基本方針」(P.29)を制定しております。

コーポレートガバナンス体制の概要

機関設計の形態	取締役会、監査役会設置会社
取締役の人数	8名（うち社外取締役4名）
監査役の人数	4名（うち社外監査役3名）
取締役の任期	1年
業務執行上の重要事項を決定する機関	経営執行会議
業務執行を遂行する職位	執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）
各種専門委員会	リスク管理委員会 システムリスク管理委員会
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ



取締役会

取締役会は、経営にかかる重要な基本方針を決定し、代表取締役および経営執行会議による業務の執行について監督しております。

経営執行会議

取締役会により選任されたメンバー（代表取締役を含みます）で構成される経営執行会議は、原則毎週開催され、日々の業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

執行役員

取締役会により選任された執行役員（常勤取締役は執行役員を兼任）は、代表取締役の指示・監督のもと、所管する業務について責任を負い、当該業務にかかる日々の業務執行を行っております。

各種専門委員会

経営執行会議により選任されたメンバーで構成されるリスク管理委員会・システムリスク管理委員会を設け、各種リスクに関して定期的にモニタリング評価を行うとともに、当該リスクの管理方法の審議・改善等に努めております。

監査

監査役監査

監査役および監査役会は、監査役会で策定した方針や役割分担にのっとり、内部監査部門や会計監査人と連携しつつ、取締役の職務執行全般について適法性の観点を中心に監視、検証、確認を行っております。

内部監査

監査部は、業務執行部署から独立した立場で当社の内部管理態勢の適切性および有効性を検証・評価し、業務の改善に向けての提言を行っております。年度監査計画は取締役会の承認を得ており、実施された個別監査結果は、代表取締役および経営執行会議へは監査終了の都度、取締役会へは四半期毎に報告しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

法令等遵守態勢

当社は自らの公共的使命と社会的責任を踏まえ、社会的な信頼の確立を目指しており、経営の最重要課題の一つとしてコンプライアンス態勢の整備と充実に取り組んでおります。

法令等遵守管理態勢

取締役会は、コンプライアンス態勢整備に責任を負う法令等遵守担当取締役を選定しております。また、コンプライアンスに関する業務を担当する統合リスク管理グループ法務コンプライアンスチームを設けるとともに、法令等遵守責任者および各チームにチーム内のコンプライアンス態勢の整備を行うコンプライアンス担当者を配置しております。

マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策や反社会的勢力の不当な介入を排除すべく、統合リスク管理グループ内に金融犯罪対策室を設けております。

コンプライアンス活動

コンプライアンスに関する実践計画であるコンプライアンス・プログラムは、統合リスク管理グループが毎年策定し、取締役会の承認によって制定しております。統合リスク管理グループは、これに基づき活動を行うとともに、実施状況を検証し取締役会に報告しております。

また、あおぞら銀行グループの内部統制構築の観点から、株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」）およびグループ各社と連携したコンプライアンス活動を推進しております。

顧客保護等管理態勢

当社は、お客さまの保護および利便性向上の観点から「顧客保護等に関する基本方針」を定め、取締役会で選定する顧客保護等管理担当取締役の統括管理のもとに、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」ならびに「利益相反管理」について一元的管理を行い、顧客保護等管理態勢の整備およびその実効性確保に努めております。

また、顧客保護等管理担当取締役は、取締役会に対し定期的に管理状況を報告しております。

当社が契約している指定紛争解決機関

根拠とする法令：銀行法

当社が契約している指定紛争解決機関：一般社団法人 全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室 0570-017109 / 03-5252-3772

リスク管理態勢

統合的リスク管理態勢

経営の健全性を確保しつつ企業価値の向上を目指し、銀行業に伴うリスクを適切に管理するための基本的な方針や管理態勢を定めることを目的として、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定し、リスク管理担当役員ならびに統合リスク管理グループリスク管理チームを設けております。リスクを個別および総体として適切に把握・管理する態勢を整備し、人材を育成し、継続的に高度化を図っております。

リスクの定義

当社は、不測の損失を生ぜしめ、当社の資本を毀損する可能性を有する要因をリスクと定義し、次のように分類、定義しております。

市場リスク	金融市場の動きにより、保有する金融資産負債ポジション（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク	
信用リスク	取引相手先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	
流動性リスク	保有する負債に対して資産の流動性が確保できないことや予期せぬ資金の流出により支払不能に陥る、あるいは負債の調達コストが著しく上昇することにより損失を被るリスク（資金流動性リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、市場において取引ができず、あるいは通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）	
オペレーショナルリスク	内部手続き、役職員（外部委託先を含む、以下本表において同じ）やシステムが適切に機能せず、またはまったく機能しないこと、または外生的事象により損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が、人為的なミスまたはプロセスの不備を原因として、正確な事務を怠る、または事故等を起こすことにより損失を被るリスク
	システムリスク	当社ならびに外部のコンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備、サイバー攻撃等に伴い損失を被るリスク、コンピュータが役職員および第三者に不正に使用されることにより損失を被るリスク、お客さまの認証が盗用されることなどにより、お客さまの資金が不正に送金されるリスク
	法務・コンプライアンスリスク	役職員の過失・不作為、故意・不正、または第三者の不法行為、過誤、契約違反等が原因で、罰金・課徴金、損害賠償、違約金、和解金等の支払を行うこと、監督上の措置等の行政処分を受けること、または当社の利益の確保に失敗すること等により損失を被るリスク
	人的リスク	人事運営上の報酬・手当・解雇等、ハラスメントを含む職場環境等の労務問題から生じる損害賠償等により損失を被るリスク
	有形資産リスク	自然現象や第三者による外生的な要因ならびに役職員による人為的なミス、事故等による固定資産の除却による損失および費用の資産計上ができなくなることにより、損失を被るリスク
	風評リスク	当社や役職員による対応の不備、業務に関連して顕在化したリスク事象、事実と異なる風説や、グループの評判の悪化等により、損失を被るリスク

自己資本管理態勢

当社は、規制資本管理としての自己資本比率管理、および経済資本管理としてのリスク資本管理に関する基本的事項を定め、適切な自己資本管理態勢を整備・確立し、経営の健全性を確保することを目的に、マスターポリシー「リスク管理」を取締役会の承認を得て制定しており、統合リスク管理グループ担当執行役員は自己資本管理全体を統括しております。

担当執行役員は、リスク資本管理のための経営計画に基づくリスク資本使用見込み額を算定し、リスク資本の配分について協議を行い、業務運営計画に含めて取締役会の承認を得ております。また、担当執行役員は、規制自己資本およびリスク資本の管理および充実度の状況を取締役会等に報告しております。

市場リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」において市場リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次ないし月次で市場リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。

信用リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で信用リスクについてのリスク限度枠を設定し、月次で信用リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠の遵守状況をモニタリングしております。また、厳正な自己査定を実施し、かつ適正な償却・引当を実施しております。

流動性リスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」で流動性リスクについてのリスク限度枠および警戒基準を設定し、日次で流動性リスクの評価を行ったうえで、リスク限度枠および警戒基準の遵守状況をモニタリングしております。また、一定額以上の日銀当座預金および流動性の高い有価証券等を保有し、各種決済に係る必要資金を確保しております。

オペレーショナルリスク管理

当社は、毎営業年度の「リスク管理方針」でオペレーショナルリスクについてのリスク限度枠を設定し、粗利益配分手法により測定されるオペレーショナルリスク相当額が、リスク限度枠の範囲内にあるかモニタリングしております。また、実際にリスクが顕在化した事象については、再発防止策実施などによってそのリスクを削減し、社内における業務を分析することによって将来発生する可能性のあるリスクを洗い出して、影響が大きいと思われるリスクを発見した場合には、そのリスクを削減する手段を検討し、実施しております。

中小企業の経営支援および地域活性化のための取り組み状況

当社は、「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限終了後も、中小企業の経営支援や地域活性化のための取り組みを金融機関の最も重要な役割の一つと位置付け以下の方針にのっとり、その実現に取り組んでおります。

金融円滑化に関する基本方針

- (1) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のお申し込みに対して、適切な審査を行うよう努めてまいります。
- (2) 当社は、お客さまからの新規のお借入れやお借入れ条件の変更等のご相談・お申し込みに対するご説明を、適切かつ十分に行うように努めてまいります。また、やむを得ずお断りする場合にも具体的かつ丁寧な説明を行うことにより、お客さまのご理解とご納得を得られるように努めております。
- (3) 当社は、お客さまのお問い合わせ、ご相談および苦情への対応を、適切かつ十分に行うように努めております。

取組体制

- (1) 経営執行会議
経営執行会議は、「金融円滑化に関する基本方針」を策定し、金融円滑化管理態勢を整備いたします。
- (2) 金融円滑化管理責任者
金融円滑化管理責任者は、金融円滑化の管理全般を統括いたします。
- (3) 金融円滑化推進部署
金融円滑化推進部署は、金融円滑化管理責任者や信用リスク管理部署と連携して、お客さまからのご相談などへの対応を行います。
- (4) 信用リスク管理部署
信用リスク管理部署は、金融円滑化の観点から適切な信用リスク管理が行われることを確保いたします。
- (5) 顧客説明管理部署
顧客説明管理部署は、お客さまからのご相談などが適切に行われ、記録されていることを確保いたします。

中小企業の経営支援に関する取組状況

「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」をコーポレートビジョンに掲げる当社では、技術力を生かし、システム開発を内製化することで、お客さまに寄り添った金融・決済サービスをスピードをもって提供しています。オンラインでの口座開設申込や、申込から利用開始までのスピード、各種手数料の安さ、利便性の高い資金調達サービス、銀行APIの充実などを理由に、スモール&スタートアップ企業のお客さまを中心にご利用が急増しております。

資金調達の分野では、free finance lab株式会社と提携し、当社がfreee会員の法人のお客さま向けに融資を行う「GMOあおぞらビジネスローン」を提供しております。「資金調達freee」とのシステム連携により、ローン申込時における法人のお客さまの手間を極力削減しスピーディーな資金調達をサポートしております。また、法人口座に10万円の融資枠を標準装備することで、創業期の少額の資金需要をサポートする「あんしん10万円」を提供しております。

加えて、法人のお客さまのビジネス成長をご支援する目的で、外部企業と提携し、当社の法人口座をお持ちのお客さまに対して、助成金・補助金活用支援、資金調達支援、経理支援サービス、法務支援サービス、決済サービス、EC支援サービス、マーケティングなど多くの提携サービスをお得に紹介する「ビジネスサポートサービス」を提供しております。創業から間もない多忙な法人のお客さまがさまざまなサービスを比較検討する時間と導入コストの削減に寄与いたします。

地域の活性化に関する取り組み状況

当社は、インターネット銀行という特性を生かし、地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

お借入れ・ご返済に関するご相談

金融円滑化相談窓口 03-4531-2305 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

金融円滑化に関する苦情

お客さまサービス室 03-4531-0104 受付日：銀行営業日 受付時間：9：00～17：00

内部統制システムの構築に関する基本方針

GMOあおぞらネット銀行取締役会は、以下の基本方針を定めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、Vision「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を掲げ、その実現のために「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」「3.志をもって、進化し続ける。」ことをMissionとしている。
- Mission「1.高い倫理観を持ち、社会的責任を果たす。」のもと、当社はコンプライアンス体制の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、「倫理規範」、「法令等遵守の基本方針」を制定する。
- 取締役会は、法令遵守等の統括のため、法令等遵守を担う担当取締役を設置する。担当取締役は、法令等遵守体制を整備する。
- 当社は、法令等遵守に係る具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定のうえ、取締役会の承認を得る。
- 当社は、事務ミスやコンプライアンス違反事象データを収集し、再発防止に努めるとともに、重要な事象は遅滞なく監査役、取締役会に報告する。
- 当社は、業務の適正を確保し、社会的責任を果たすため、反社会的勢力による被害を防止し、不当な介入を排除するとともに、一切の取引関係を遮断するために必要な態勢を整備する。
- 当社は、Mission「2.お客さまのために、No.1主義を貫く。」のもと、顧客保護等管理担当取締役を設置し、お客さまの保護及び利便性の向上を図る。担当取締役は、顧客説明管理、顧客サポート等管理、顧客情報管理、外部委託管理及び利益相反管理に係る体制を整備する。
- 当社は、内部者取引（インサイダー取引）及び当社の役職員個人による取引先等情報を利用した不公正な取引等の未然防止のために必要な体制を整備する。
- 取締役会は、他の業務執行部門から独立した監査部を設置する。監査部は、法令等遵守状況を監査し、定期的に代表取締役及び取締役会に報告する。
- 当社は、当社の取締役および使用人等が法令または社規等に違反する行為等を発見した場合に、専用窓口で直接通報することができる内部通報制度として「GMOあおぞらネット銀行ヘルプライン制度」を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 当社は、取締役会議事録、経営執行会議議事録等の取締役の職務の執行に係る重要な情報の記録については、「取締役会規程」「経営執行会議規程」等に基づき適切な保存及び管理を行い、必要に応じて、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社は、リスク管理体制の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、マスターポリシー「リスク管理」等を制定する。
- 業務内容に応じ、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを管理対象リスクとし、取締役会は管理責任を負う担当執行役員及びリスクを一元的に管理する統合リスク管理グループを設置するとともに、営業年度毎に適正なリスク限度枠等を定めた「リスク管理方針」を制定する。担当執行役員は、統合的リスクの管理状況についての定期的なモニタリング、取締役会への報告等を実施する。
- 当社はインターネット専門銀行として、サイバーセキュリティリスク、金融犯罪等への対応に関して、社内規程として「情報セキュリティ基本方針」「反社会的勢力ならびに口座不正利用防止」を定め、適切に対応する。
- 当社は、災害時における行動基準、運営等に係る基準「危機管理および業務継続」を定める。
- 監査部は、リスク管理状況を監査する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 当社は、営業年度毎に効率的な経営目的の達成及び費用の支出を図るため、「取締役会規程」等に基づき、業務計画、資金収支計画、利益計画、予算等を内容とした経営計画を策定する。
- 取締役会は、「取締役会規程」に則り、経営の基本方針、法令等で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、定期的に業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督する。
- 取締役会は経営執行会議を設置して業務執行を委任し、経営に集中する体制とする。委任を受けた経営執行会議は専門委員会を設置して業務内容に応じた効率的な執行体制を整備する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 当社は、あおぞら銀行の各マスターポリシーを踏まえるとともに、あおぞら銀行との契約、ファイアーウォール等を遵守し、あおぞらホットライン、事務ミス・コンプライアンス違反事象報告、監査を含めて、あおぞら銀行関係部署との連携、協議、報告等を行う。
- 当社は、当社を含めたあおぞら銀行グループにおける利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう適切に管理する態勢を整備する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 監査役は必要に応じて、職員に対し監査の補助業務を行うよう命令できるものとする。
- この場合の補助使用人が行う監査補助業務に関しては、監査役の指揮命令に従うものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役並びにあおぞら銀行監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役及び使用人等は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実のほか取締役の不正行為、法令・定款違反行為があることを発見したときは、監査役及び監査役会並びにあおぞら銀行監査役に報告しなければならない。このほか、取締役及び使用人等は法令等に基づく監査役及び監査役会への報告を適正に行う。

8. 監査役及びあおぞら銀行監査役へ報告した者に対する不利な取扱いの禁止に関する事項

- 監査役及びあおぞら銀行監査役への報告を行った取締役及び使用人等は、当該報告を理由とする一切の不利な取り扱いを受けない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 取締役及び使用人等は、監査役が毎年度作成する監査計画（予算を含む）等に基づく監査の実施に協力する。
- 監査役は、実効的な監査の実施のために必要に応じて、弁護士、公認会計士等の専門家から監査業務に関する助言を受けることができる。
- 監査役の職務執行にかかる諸費用については、当社が負担する。

事業の概況／主要な経営指標の推移

2021年度中間期の業績

〔事業の概要〕

当社は、インターネット銀行事業開始後4年目となる当期におきましても、「すべてはお客さまのために。No.1テクノロジーバンクを目指して」を経営ビジョンに掲げ、引続き法人・個人事業主のお客さまおよび個人のお客さま向けサービスの提供に注力してまいりました。この結果、当中間期末の預金残高は2,176億円、貸出金残高は880億円となりました。

（損益の状況）

当中間期の損益の状況は、経常収益は前中間期比1,239百万円増加し1,895百万円となりました。主に為替手数料収益やデビットカード収益が順調に増加し、役務取引等収益が前中間期比1,230百万円増加の1,824百万円となったことによるものです。

経常費用は、インターネット銀行事業開始後の経常的な経費が増加したこと等から、前中間期比607百万円増加し3,587百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前中間期比632百万円改善し、1,692百万円の経常損失となりました。中間純損益は前中間期比632百万円改善し、1,694百万円の中間純損失となりました。

なお、1株当たりの中間純損失は3,267円97銭となっております。

（資産・負債・純資産の状況）

当中間期末の総資産は2,372億円と、前期末比441億円増加しました。うち、現金預け金が前期末比135億円減少し786億円、有価証券が前期末比208億円増加し504億円、貸出金が前期末比351億円増加し880億円となりました。

当中間期末の負債は、前期末比423億円増加し2,239億円となりました。うち、預金は前期末比429億円増加し2,176億円となっております。

当中間期末の純資産は、中間純損失計上による減少額を、2021年5月に実施した第三者割当増資の増加額が上回ったことにより、前期末比17億円増加し132億円となりました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	257	655	1,895	519	1,836
経常利益（△は経常損失）	△2,381	△2,324	△1,692	△5,118	△4,486
中間（当期）純利益（△は中間（当期）純損失）	△2,383	△2,326	△1,694	△5,146	△4,489
資本金	13,101	15,541	17,290	13,101	15,541
発行済株式の総数	389千株	475千株	537千株	389千株	475千株
普通株式	228千株	279千株	315千株	228千株	279千株
A種種類株式	159千株	195千株	220千株	159千株	195千株
B種種類株式	0千株	0千株	1千株	0千株	0千株
純資産額	13,793	13,575	13,209	11,029	11,416
総資産額	80,254	139,568	237,201	100,570	193,013
預金残高	64,854	118,714	217,688	86,718	174,786
貸出金残高	19,263	45,312	88,082	35,185	52,898
有価証券残高	325	23,943	50,423	325	29,606
単体自己資本比率（国内基準）	103.48%	89.94%	35.90%	110.77%	40.04%
従業員数	134人	146人	157人	145人	159人

(注) 従業員数は、執行役員を含みます。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年9月末	2021年9月末	科 目	2020年9月末	2021年9月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	53,494	78,644	預金	118,714	217,688
金銭の信託	601	601	その他負債	6,980	5,910
有価証券	23,943	50,423	未払法人税等	43	52
貸出金	45,312	88,082	資産除去債務	83	83
その他資産	8,470	11,232	その他の負債	6,853	5,774
その他の資産	8,470	11,232	賞与引当金	107	118
有形固定資産	608	543	退職給付引当金	165	249
無形固定資産	7,164	7,686	オフバランス取引信用リスク引当金	—	0
貸倒引当金	△ 0	△ 12	繰延税金負債	24	23
投資損失引当金	△ 25	—	負債の部合計	125,992	223,991
			(純資産の部)		
			資本金	15,541	17,290
			資本剰余金	367	2,116
			資本準備金	367	2,116
			利益剰余金	△ 2,326	△ 6,183
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	△ 2,326	△ 6,183
			繰越利益剰余金	△ 2,326	△ 6,183
			株主資本合計	13,582	13,222
			その他有価証券評価差額金	△ 6	△ 12
			評価・換算差額等合計	△ 6	△ 12
			純資産の部合計	13,575	13,209
資産の部合計	139,568	237,201	負債及び純資産の部合計	139,568	237,201

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	655	1,895
資金運用収益	△ 13	1
(うち貸出金利息)	(0)	(26)
(うち有価証券利息配当金)	(1)	(△ 2)
役務取引等収益	594	1,824
その他業務収益	72	64
その他経常収益	2	4
経常費用	2,980	3,587
資金調達費用	21	23
(うち預金利息)	(21)	(23)
役務取引等費用	200	543
その他業務費用	0	—
営業経費	2,710	2,945
その他経常費用	47	75
経常損失 (△)	△ 2,324	△ 1,692
税引前中間純損失 (△)	△ 2,324	△ 1,692
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△ 0	△ 0
法人税等合計	1	1
中間純損失 (△)	△ 2,326	△ 1,694

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	13,101	8,101	—	8,101	99	△ 10,273	△ 10,173	11,029	0	11,029
当中間期変動額										
新株の発行	2,439	2,439		2,439			—	4,879		4,879
中間純損失（△）				—		△ 2,326	△ 2,326	△ 2,326		△ 2,326
資本準備金の振替（注）		△ 10,173	10,173	—			—	—		—
利益準備金の振替（注）				—	△ 99	99	—	—		—
欠損金填補（注）			△ 10,173	△ 10,173		10,173	10,173	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—	—	△ 7	△ 7
当中間期変動額合計	2,439	△ 7,734	—	△ 7,734	△ 99	7,947	7,847	2,553	△ 7	2,546
当中間期末残高	15,541	367	—	367	—	△ 2,326	△ 2,326	13,582	△ 6	13,575

(注) 2020年9月開催の臨時株主総会における資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分によるものであります。

(単位：百万円)

2021年度中間期	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,541	367	—	367	—	△ 4,489	△ 4,489	11,419	△ 2	11,416
当中間期変動額										
新株の発行	1,748	1,748		1,748			—	3,497		3,497
中間純損失（△）				—		△ 1,694	△ 1,694	△ 1,694		△ 1,694
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—	—	△ 9	△ 9
当中間期変動額合計	1,748	1,748	—	1,748	—	△ 1,694	△ 1,694	1,803	△ 9	1,793
当中間期末残高	17,290	2,116	—	2,116	—	△ 6,183	△ 6,183	13,222	△ 12	13,209

2021年度中間期
重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～22年
その他の有形固定資産	3年～15年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。

上記以外の債権については、業況が良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権及び業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があり今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）に係る債権に分類し、正常先に係る債権については今後1年間の予想損失額を、要注意先に係る債権については今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、格付機関等による外部データのデフォルト率等に基づき損失率を求め、これに将来見込みを勘案して加減算する等必要な調整を加えて算定することとしておりますが、当中間期において調整は加えておりません。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を検証しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、受入出向者以外の従業員への賞与の支払いに備えるため、受入出向者以外の従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、受入出向者以外の従業員の退職給付に備えるため、受入出向者以外の従業員の当中間期末の自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

(4) オフバランス取引信用リスク引当金

オフバランス取引信用リスク引当金は、貸出金に係るコミットメントライン契約の融資未実行額等に係る信用リスクに備えるため、貸出金と同様に自己査定に基づき、予想損失率又は個別の見積りによる予想損失額を計上することとしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引の収益については、関連する費用と相殺して計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はないため、当中間会計期間の期首の利益剰余金への加減算はしてありません。

この結果、当中間会計期間の経常収益及び経常費用が791百万円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

追加情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による経済・企業活動への影響が2022年度中まで長期化するものと仮定し、固定資産の減損会計における会計上の見積りを行っております。

経済・企業活動への影響期間の仮定について、前事業年度末からの変更はありません。

なお、当該仮定は不確実性が高く、その状況によっては将来の見積りが変動する可能性があります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額は該当ありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	57,122百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	一 百万円
為替決済、先物取引等の担保として、有価証券5,002百万円、その他の資産に含まれる内国為替制度担保差入金8,462百万円、金融商品差入担保金60百万円及び外為証拠金取引預託金等4百万円を差し入れております。また、その他の資産にはデビット取引担保金489百万円及び敷金等137百万円が含まれております。	

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は46百万円であり、全額が原契約期間1年以内のものであります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 573百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額11百万円、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額0百万円および第三者割当増資による新株の発行にかかる費用12百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	279	36	—	315	注
A種種類株式	195	25	—	220	
B種種類株式	0	0	—	1	
合 計	475	62	—	537	

（注）普通株式の株式数の増加36千株、A種種類株式の株式数の増加25千株及びB種種類株式の株式数の増加0千株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1) 参照)。また、現金預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 金銭の信託	601	601	—
(2) 有価証券 その他有価証券	50,418	50,418	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	88,082 △ 12	88,168	
	88,069	88,168	98
資産計	139,088	139,187	98
(1) 預金	217,688	217,688	△ 0
負債計	217,688	217,688	△ 0
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	45	45	—
デリバティブ取引計	45	45	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	5
合 計	5

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
金銭の信託	—	601	—	601
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	10,002	31,510	—	41,512
社債	—	8,905	—	8,905
デリバティブ取引				
通貨関連	—	45	—	45
資産計	10,002	41,062	—	51,064

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	88,168	88,168
資産計	—	—	88,168	88,168
預金	—	217,688	—	217,688
負債計	—	217,688	—	217,688

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

金銭の信託

信託財産は主として現金預け金で構成されており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。なお、金銭の信託は全て運用目的であり、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに将来キャッシュ・フローの現在価値技法を用いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間 (1年程度以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。為替予約取引等がこれに含まれます。

負 債

預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 (2021年9月30日現在)

	種 類	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	3,337	3,337	0
	社債	—	—	—
	小計	3,337	3,337	0
中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	債券			
	国債	10,002	10,003	△ 1
	地方債	28,173	28,180	△ 6
	社債	8,905	8,910	△ 4
	小計	47,080	47,093	△ 12
合 計		50,418	50,430	△ 12

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5

2. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券 (市場価格のない株式等を除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理 (以下「減損処理」という) することとしておりますが、当中間期における減損処理額はありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
要注意先、正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注1)	4,859 百万円
退職給付引当金	76
繰延消費税	46
未払賞与	39
その他の負債	34
資産除去債務	25
未払事業税	16
その他	14
繰延税金資産小計	5,112
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注1)	△ 4,859
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 252
評価性引当額小計	△ 5,112
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務費用	△ 23
その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 23
繰延税金負債の純額	△ 23 百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当中間会計期間 (2021年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	—	3	0	87	324	4,443	4,859
評価性引当額	—	3	0	87	324	4,443	4,859
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間
経常収益	1,895
うち役務取引等収益	1,824
為替業務	819
その他受入手数料	1,005

(注) 役務取引等収益における為替業務関連収益は、主に法人顧客との取引から発生しております。なお、上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	24,566円22銭
1株当たりの中間純損失金額	3,267円97銭

なお、当社が発行しているA種種類株式及びB種種類株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり純資産額ならびに中間純損失金額の算定に際して、それらの発行済株式数を普通株式のそれに含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2021年11月25日開催の臨時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件を決議し、2021年11月26日付でその効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、前事業年度末において、繰越利益剰余金の欠損額4,489,384,185円を計上しております。つきましては、当該繰越欠損を填補し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものです。

減少する資本準備金の額	2,116,172,745円のうち全額 (減少後の額: 0円)
-------------	------------------------------------

増加するその他資本剰余金の額	2,116,172,745円
----------------	----------------

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の欠損額は2,373,211,440円となります。

減少するその他資本剰余金の額	2,116,172,745円
増加する繰越利益剰余金の額	2,116,172,745円

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

①取締役会決議日	2021年10月21日
②債権者異議申述公告日	2021年10月22日
③債権者異議申述最終期日	2021年11月22日
④株主総会決議日	2021年11月25日
⑤効力発生日	2021年11月26日

財務諸表に関する確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(2005年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2021年12月21日

GMOあおぞらネット銀行株式会社
代表取締役社長 山根 武

当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで) に係る中間財務諸表に関して、私の知る限りにおいて、下記のとおりであることを確認いたしました。

記

1. 当社の中間財務諸表に記載した事項は、「銀行法施行規則」等に準拠し、すべての重要な点について適正に表示されております。
2. 当社では、定期的に当社監査部並びにあおぞら銀行監査部による内部監査が行われており、内部管理体制に関する問題点を把握し、当社、株式会社あおぞら銀行、GMOインターネット株式会社及びGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の経営陣に適宜報告する態勢になっております。また、担当部署に当該問題点についての改善計画を策定させ、計画の進行状況を報告させて問題の適時解決に努めております。従いまして、当社の中間財務諸表の作成に係る内部監査は有効であります。

以 上

リスク管理債権・金融再生法開示債権

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	—

資産査定状況

(単位：百万円)

債権の区分	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	0	6
要管理債権	—	—
正常債権	45,312	88,215
合 計	45,312	88,222

(注) 資産査定の状況は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき、実施、公表しているものです。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務粗利益	431	1,323
業務粗利益率	0.82%	1.31%
業務純益	△ 2,279	△ 1,632
実質業務純益	△ 2,279	△ 1,621
コア業務純益	△ 2,279	△ 1,621
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	△ 2,279	△ 1,621

(注) 1. 業務純益は、業務粗利益より、一般貸倒引当金繰入額、経費等を控除して算出しております。

2. 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用	資金運用収益	△ 13	(6) 6	△ 13	1	(3) 3	1
	資金調達費用	(6) 21	6	21	(3) 23	3	23
資金運用収支		△ 35	—	△ 35	△ 22	—	△ 22
役務取引等	役務取引等収益	592	2	594	1,820	4	1,824
	役務取引等費用	198	1	200	539	4	543
役務取引等収支		393	0	393	1,281	0	1,281
その他業務	その他業務収益	21	51	72	5	58	64
	その他業務費用	0	—	0	—	—	—
その他業務収支		21	51	72	5	58	64

(注) 1. 資金調達費用は金銭の運用見合費用（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 特定取引勘定は設置しておりません。

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	△ 3.32	△ 1.49
資本経常利益率	△ 34.14	△ 25.88
総資産中間純利益率	△ 3.32	△ 1.50
資本中間純利益率	△ 34.15	△ 25.90

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = (経常（中間純）利益 ÷ 総資産平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

2. 資本経常（中間純）利益率 = (経常（中間純）利益 ÷ 純資産勘定平均残高) × 365 ÷ 183 × 100

資金運用・資金調達平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	104,406	(3,409) 3,447	104,445	200,254	(3,514) 3,576	200,316
	利息	△ 13	(6) 6	△ 13	1	(3) 3	1
	利回り (A)	△ 0.02%	0.36%	△ 0.02%	0.00%	0.21%	0.00%
資金調達勘定	平均残高	(3,409) 102,228	3,409	102,228	(3,514) 198,190	3,514	198,190
	利息	(6) 21	6	21	(3) 23	3	23
	利回り (B)	0.04%	0.37%	0.04%	0.02%	0.22%	0.02%
利鞘	(A) - (B)	△ 0.06%	△ 0.01%	△ 0.06%	△ 0.02%	△ 0.01%	△ 0.02%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△ 12	14	△ 12	△ 9	0	△ 9
	利率による増減	19	△ 16	19	25	△ 2	25
	純増減	7	△ 1	7	15	△ 2	15
支払利息	残高による増減	17	14	17	19	0	19
	利率による増減	△ 21	△ 15	△ 20	△ 16	△ 2	△ 16
	純増減	△ 3	△ 1	△ 3	2	△ 2	2

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

営業の状況（預金）

預金の科目別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	96,424	—	96,424	184,964	—	184,964
定期性預金	17,618	—	17,618	30,195	—	30,195
その他の預金	39	4,631	4,670	98	2,430	2,528
計	114,083	4,631	118,714	215,258	2,430	217,688
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	114,083	4,631	118,714	215,258	2,430	217,688

中間平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	81,950	—	81,950	167,738	—	167,738
定期性預金	17,259	—	17,259	27,436	—	27,436
その他の預金	18	3,409	3,428	121	3,514	3,636
計	99,229	3,409	102,638	195,297	3,514	198,811
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合 計	99,229	3,409	102,638	195,297	3,514	198,811

定期預金の残存期間別残高

中間期末残高

(単位：百万円)

	2020年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	11,858	5,333	390	13	22	17,618
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	11,858	5,333	390	13	22	17,618

(単位：百万円)

	2021年9月末					
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超	合 計
固定金利定期預金	13,811	14,426	1,881	50	26	30,195
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合 計	13,811	14,426	1,881	50	26	30,195

営業の状況（貸出金）

貸出金の期末残高および平均残高

(単位：百万円)

	期末残高					
	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	45,312	—	45,312	88,040	—	88,040
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	41	—	41
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	45,312	—	45,312	88,082	—	88,082

(単位：百万円)

	平均残高					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	44,876	—	44,876	67,996	—	67,996
手形貸付	—	—	—	—	—	—
当座貸越	—	—	—	11	—	11
割引手形	—	—	—	—	—	—
合 計	44,876	—	44,876	68,008	—	68,008

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2020年9月末	2021年9月末
1年以下	貸出金	44,086	80,586
	変動金利	—	41
	固定金利	44,086	80,545
1年超3年以下	貸出金	1,226	3,349
	変動金利	—	—
	固定金利	1,226	3,349
3年超5年以下	貸出金	—	2,209
	変動金利	—	—
	固定金利	—	2,209
5年超7年以下	貸出金	—	1,253
	変動金利	—	—
	固定金利	—	1,253
7年超	貸出金	—	682
	変動金利	—	—
	固定金利	—	682
期間の定めのないもの	貸出金	—	—
	変動金利	—	—
	固定金利	—	—
合 計		45,312	88,082

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
保証	—	8,724
信用	45,312	79,358
合 計	45,312	88,082

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	—	—
運転資金	45,312	88,082
合 計	45,312	88,082

貸出金の業種別構成および構成比

(単位：百万円)

	期末残高			
	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出額	構成比	貸出額	構成比
製造業	—	—	0	0.00%
建設業	—	—	5	0.01%
情報通信業	—	—	16	0.02%
小売業、卸売業	—	—	18	0.02%
金融業、保険業	2,368	5.23%	1,238	1.41%
不動産業	—	—	2	0.00%
各種サービス業	—	—	49	0.06%
個人	—	—	8,724	9.90%
国	42,944	94.77%	78,026	88.58%
その他	—	—	1	0.00%
合 計	45,312	100.00%	88,082	100.00%

個人・中小企業に対する貸出金残高および割合

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
総貸出金残高 (A)	45,312	88,082
中小企業等貸出金残高 (B)	—	8,818
(B) / (A)	—%	10.01%

※中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	39.71%	—%	38.16%	40.91%	—%	40.46%
期中平均	45.22%	—%	43.72%	34.82%	—%	34.20%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸倒引当金の中間期末残高および中間期中増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	—	0	—	—	0	1	12	—	1	12
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

貸出金償却額

該当ありません。

営業の状況（有価証券）

商品有価証券残高

該当ありません。

種類別の期末残高・平均残高

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	平均残高	—	—	—	10,521	—	10,521
	(%)	—%	—%	—%	20.48%	—%	20.48%
	期末残高	—	—	—	10,002	—	10,002
	(%)	—%	—%	—%	19.84%	—%	19.84%
地方債	平均残高	17,869	—	17,869	31,369	—	31,369
	(%)	93.60%	—%	93.60%	61.05%	—%	61.05%
	期末残高	19,470	—	19,470	31,510	—	31,510
	(%)	81.32%	—%	81.32%	62.49%	—%	62.49%
社債	平均残高	1,196	—	1,196	9,488	—	9,488
	(%)	6.27%	—%	6.27%	18.47%	—%	18.47%
	期末残高	4,447	—	4,447	8,905	—	8,905
	(%)	18.58%	—%	18.58%	17.66%	—%	17.66%
株式	平均残高	25	—	25	1	—	1
	(%)	0.13%	—%	0.13%	0.00%	—%	0.00%
	期末残高	25	—	25	5	—	5
	(%)	0.10%	—%	0.10%	0.01%	—%	0.01%
合計	平均残高	19,091	—	19,091	51,381	—	51,381
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%
	期末残高	23,943	—	23,943	50,423	—	50,423
	(%)	100.00%	—%	100.00%	100.00%	—%	100.00%

(注) 短期社債、外国債券および外国株式その他の証券については該当ありません。

種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末				2021年9月末			
	国 債	地方債	社 債	株 式	国 債	地方債	社 債	株 式
1年以下	—	16,213	1,300	—	10,002	1,643	801	—
1年超3年以下	—	3,257	3,147	—	—	13,116	5,148	—
3年超5年以下	—	—	—	—	—	16,750	2,955	—
5年超	—	—	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	25	—	—	—	5
合 計	—	19,470	4,447	25	10,002	31,510	8,905	5

預証率

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	20.98%	—%	20.16%	23.42%	—%	23.16%
期中平均	19.23%	—%	18.60%	26.30%	—%	25.84%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時 価 情 報

有価証券の時価情報

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

	2020年9月末					2021年9月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価益	評価損
国 債	—	—	—	—	—	10,003	10,002	△ 1	—	△ 1
地方債	19,475	19,470	△ 4	0	△ 4	31,517	31,510	△ 6	0	△ 6
社 債	4,449	4,447	△ 2	0	△ 2	8,910	8,905	△ 4	—	△ 4
合 計	23,924	23,918	△ 6	0	△ 6	50,430	50,418	△ 12	0	△ 12

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

市場価格のない株式等

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
非上場株式	25	5
合 計	25	5

減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	601	—	601	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引情報

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		契約額等のうち1年超えのもの				契約額等のうち1年超えのもの			
店頭	為替予約	11,845	—	△ 12	△ 12	12,360	—	△ 13	△ 13

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））における、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を本項目にて開示しております。

なお、本項目における「自己資本比率告示」及び「告示」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率））を指しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成（単体）（バーゼルⅢ 国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2020年9月末	2021年9月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,582	13,222
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,908	19,406
うち、利益剰余金の額	△ 2,326	△ 6,183
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	12
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	13,583	13,235
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,164	7,686
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,164	7,686
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2020年9月末	2021年9月末
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,164	7,686
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	6,418	5,548
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,869	13,134
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,267	2,318
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	7,136	15,453
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	89.94%	35.90%

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づいて算出しております。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(所要自己資本の額は、単位未満を切り上げて表示しております。)

(単位：百万円)

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	2020年9月末			2021年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目	132,268	4,746	190	229,303	13,125	526
現金預け金	53,494	823	33	78,644	741	30
有価証券	23,945	525	22	50,423	925	38
貸出金	45,312	1,277	52	88,082	9,576	384
その他資産	8,906	1,511	61	11,610	1,337	54
小 計	131,659	4,138	166	228,760	12,581	504
有形固定資産	608	608	25	543	543	22
無形固定資産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
小 計	608	608	25	543	543	22
オフ・バランス取引	100	100	4	9	9	1
合 計	132,368	4,846	194	229,312	13,134	526

●オン・バランスの項目は以下の通りです。

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	2020年9月末			2021年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	99,168	0	0	172,528	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	19,495	0	0	31,525	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,649	364	15	8,613	861	35
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,602	1,120	45	4,691	938	38
法人等向け	1,818	1,818	73	10,375	10,236	409
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出資等	—	—	—	5	5	1
上記以外の取引相手先	1,169	1,169	47	964	964	39
証券化	1,363	272	11	599	119	5
再証券化	—	—	—	—	—	—
合計（信用リスク・アセットの額）	132,268	4,746	190	229,303	13,125	526

● オフ・バランスの項目

(単位：百万円)

項目	2020年9月末			2021年9月末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	9	9	1
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—
NIF（証券発行機関）又はRUF（短期証券保証機関）	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
未決済取引	100	100	4	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	100	100	4	9	9	1

(注) 自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

□. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及び株式等エクスポージャー

該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2020年9月末 該当ありません。

2021年9月末 該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して算出したリスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	181	2,267	90	185	2,318	92

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
信用リスク	194	526
マーケット・リスク	—	—
オペレーショナル・リスク	90	92
合 計	284	618

(注) 自己資本比率告示第39条（二）の定めに従い、マーケットリスク相当額は不算入としております。

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

			信用リスクエクスポージャー（2020年9月末）					信用リスクエクスポージャー（2021年9月末）				
			現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合計	現金 預け金	有価 証券	貸出金	その他 資産	合計
1 国内	(1) 業種別	製造業	—	—	—	—	—	—	—	0	0	1
		建設業	—	—	—	—	—	—	—	5	0	5
		情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	16	1	18
		小売業、卸売業	—	—	—	—	—	—	—	18	1	20
		金融業、保険業	4,119	800	2,368	2,157	9,446	3,709	300	1,238	1,599	6,848
		不動産業	—	—	—	—	—	—	—	2	0	2
		各種サービス業	—	0	—	—	0	—	5	49	5	59
		個人	—	—	—	—	—	—	—	8,724	—	8,724
		国	49,375	3,649	42,944	6,849	102,817	74,934	18,607	78,026	9,574	181,142
		その他	—	19,495	—	608	20,104	—	31,510	1	978	32,491
		計	53,494	23,945	45,312	9,615	132,368	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312
	(2) 残存期間別	1年以下	—	17,541	44,086	—	61,627	—	12,447	80,586	9	93,043
		1年超3年以下	—	6,404	1,226	—	7,630	—	18,264	3,349	—	21,614
		3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	19,706	2,209	—	21,915
		5年超7年以下	—	—	—	—	—	—	—	1,253	—	1,253
		7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	682	—	682
		10年超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		期間の定めのないもの	53,494	0	—	9,615	63,109	78,644	5	—	12,153	90,803
		計	53,494	23,945	45,312	9,615	132,368	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312
2 国外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		53,494	23,945	45,312	9,615	132,368	78,644	50,423	88,082	12,162	229,312	

(注) 期間の判別ができないものは、期間の定めのないものに含めています。

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(単位：百万円)

		三月以上延滞エクスポージャー (2020年9月末)					三月以上延滞エクスポージャー (2021年9月末)				
		現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合 計
国 内		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 業種別

(単位：百万円)

	三月以上延滞エクスポージャー（2020年9月末）					三月以上延滞エクスポージャー（2021年9月末）				
	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計	現金 預け金	有価証券	貸出金	その他 資産	合計
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業、卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

二、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1) 地域別

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少 額・その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少 額・その他	期末残高
国 内		—	—	—	—	1	12	1	12
国 内	一般貸倒引当金	—	0	—	0	1	12	1	12
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
国 外		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	0	—	0	1	12	1	12

(2) 業種別

(単位：百万円)

		2020年度中間期				2021年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少 額・その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少 額・その他	期末残高
製造業		—	—	—	—	—	0	—	0
建設業		—	—	—	—	—	0	—	0
情報通信業		—	—	—	—	0	8	0	8
小売業、卸売業		—	—	—	—	0	0	0	0
金融業、保険業		—	0	—	0	0	0	0	0
不動産業		—	—	—	—	—	0	—	0
各種サービス業		—	—	—	—	0	1	0	1
個人		—	—	—	—	0	1	0	1
国		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	0	—	0
合 計		—	0	—	0	1	12	1	12

ホ. 業種別の貸出金償却額

(単位：百万円)

	貸出金償却額（2020年9月末）	貸出金償却額（2021年9月末）
製造業	—	—
建設業	—	—
情報通信業	—	—
小売業、卸売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	—	—
国	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびにエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月末		2021年9月末	
	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高	エクスポージャー額	信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
0%	118,664	118,664	204,193	204,193
10%	3,649	3,649	8,613	8,613
20%	6,965	6,965	5,290	5,290
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	3,088	3,088	11,214	11,075
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	132,368	132,368	229,312	229,173

3. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

(単位：百万円)

信用リスク削減手法の種類	2020年9月末	2021年9月末
適格金融資産担保	—	139
保証	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	—	139

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。なお、自己資本比率告示第79条の定めに従い、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は与信相当額の算出対象から除いております。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月末						2021年9月末					
	証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー		合計		証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー		合計	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
オートローン債権	1,363	—	—	—	1,363	—	599	—	—	—	599	—
総額	1,363	—	—	—	1,363	—	599	—	—	—	599	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円。所要自己資本額は単位未満切上げ)

リスク・ウェイト	2020年9月末						2021年9月末					
	証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー		合計		証券化エクスポージャー		再証券化エクスポージャー		合計	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	1,363	11	—	—	1,363	11	599	5	—	—	599	5
20%超 50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超 1,250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総額	1,363	11	—	—	1,363	11	599	5	—	—	599	5

(3) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
貸借対照表計上額	25	5
うち、上場株式等	—	—
うち、その他	25	5

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB1)

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方平行シフト	731	296	231	0
2	下方平行シフト	0	0	0	96
3	スティープ化	642	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	731	296	231	96
		ホ		ヘ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	自己資本の額	5,548		6,418	

(注) 計測対象は、金利感応度を有する資産および負債としております。

開 示 規 定 項 目 一 覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

単体情報

1. 概況および組織に関する事項

(1)経営の組織	24
(2)大株主一覧	23
(3)役員一覧	23
(4)会計監査人の氏名または名称	23
(5)営業所の名称および所在地	23
(6)銀行代理業者に関する事項	23

2. 主要な業務の内容

(1)事業の概況	30
(2)主要な経営指標の推移	30
①経常収益	30
②経常利益又は経常損失	30
③中間純利益若しくは中間純損失	30
④資本金及び発行済株式の総数	30
⑤純資産額	30
⑥総資産額	30
⑦預金残高	30
⑧貸出金残高	30
⑨有価証券残高	30
⑩単体自己資本比率	30
⑪従業員数	30

(3)業務に関する指標

①主要な業務の状況を示す指標

a. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	37
b. 資金運用収支・役務取引等収支等	37
c. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	38
d. 資金利鞘	38
e. 受取利息・支払利息の増減	38
f. 経常利益率	37
g. 中間純利益率	37

②預金に関する指標

a. 預金科目別残高及び平均残高	39
b. 定期預金の残存期間別残高	39

③貸出金等に関する指標

a. 貸出金科目別残高	40
b. 貸出金の残存期間別残高	40
c. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳	40
d. 貸出金使途別内訳	40
e. 貸出金業種別内訳	41
f. 中小企業向け貸出金	41
g. 特定海外債権残高	41
h. 預貸率	41

④有価証券に関する指標

a. 商品有価証券の種類別平均残高	42
b. 有価証券の種類別残存期間別残高	42
c. 有価証券の種類別平均残高	42
d. 預証率	42

3. 業務の運営に関する事項

(1)中小企業のお客さまの経営改善及び地域の活性化のための取組の状況	28
------------------------------------	----

4. 財産の状況に関する事項

(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	31,32
(2)リスク管理債権額	
①破綻先債権額	36
②延滞債権額	36
③三月以上延滞債権額	36
④貸出条件緩和債権額	36
(3)自己資本の充実の状況	44~52
①自己資本の構成に関する開示事項	44,45
②定量的な開示事項	46~52
(4)時価等情報	
①有価証券の時価等情報	43
②金銭の信託の時価等情報	43
③デリバティブ取引情報	43
(5)貸倒引当金の中間期末残高及び中間期中増減額	41
(6)貸出金償却額	41

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権、 正常債権	36
---------------------------------------	----

※当社は信託業務に関する事項に該当ありません。

決算公告（電子公告）

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により当社Webサイトに掲載しております。

▼
会社情報

▼
財務情報 <https://gmo-aozora.com/company/disclosure.html>

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。本ディスクロージャー誌には、将来の予想に関する記述が含まれています。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性がありますので、ご注意ください。



GMO あおぞらネット銀行

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3 渋谷フクラス

<https://gmo-aozora.com/>